

荏田町 まちづくり報告書



令和 8 年 8 月

— 目 次 —

1 まちづくり報告書の基本的考え方	1
(1) まちづくり報告書とは	1
(2) 総合計画と行政評価	1
(3) 行政評価による総合計画の進行管理	2
2 総合計画の評価概要（令和7年度）	3
(1) まちづくりの進捗状況（成果指標値の推移）	3
①施策の成果指標動向（23 施策 46 指標）	3
②基本事業の成果指標動向（92 基本事業 171 指標）	3
(2) 政策別のまちづくり動向（成果指標値の推移）	4
①施策の成果指標動向（23 施策 46 指標）	4
②基本事業の成果指標動向（92 基本事業 171 指標）	4
3 まちづくりの分野別進行状況	5

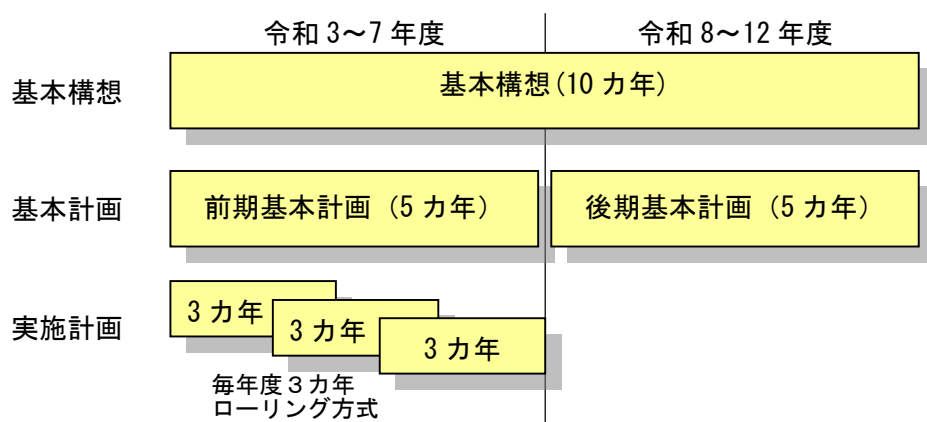
1 まちづくり報告書の基本的考え方

(1) まちづくり報告書とは

第5次荏田町総合計画（令和3～12年度）は、本町のめざす姿を明らかにしたもので、まちづくりの指針となるものです。

本町では、分野別にまちづくりの目標となる、めざす姿を設定し、まちづくりの成果を把握することで、まちづくりがどの程度達成されたかを評価しています。

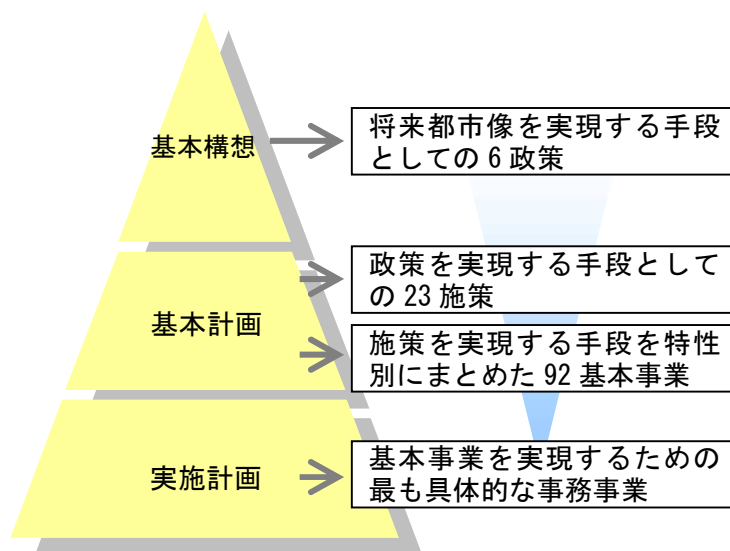
このまちづくり報告書は、めざす姿に対する現在のまちづくりの取り組み状況を住民の皆さんにお知らせするものです。



(2) 総合計画と行政評価

第5次荏田町総合計画では、将来都市像を『「一人ひとり」が輝く 「もっと」快適 住みやすいまち 荏田』と定めています。この将来都市像を実現するために6つの政策を掲げ、政策の下には23の施策、92の基本事業を掲げています。さらに基本事業を実現するための具体的な手段としての事務事業が位置づけられ、施策体系を構成します。

また、本町では町民の視点に立った行政運営に取り組み、限られた行政資源のなかで成果重視の行政を目指す観点から、行政評価システムを導入し、将来都市像の実現に向けた取り組みの進捗状況を管理しています。



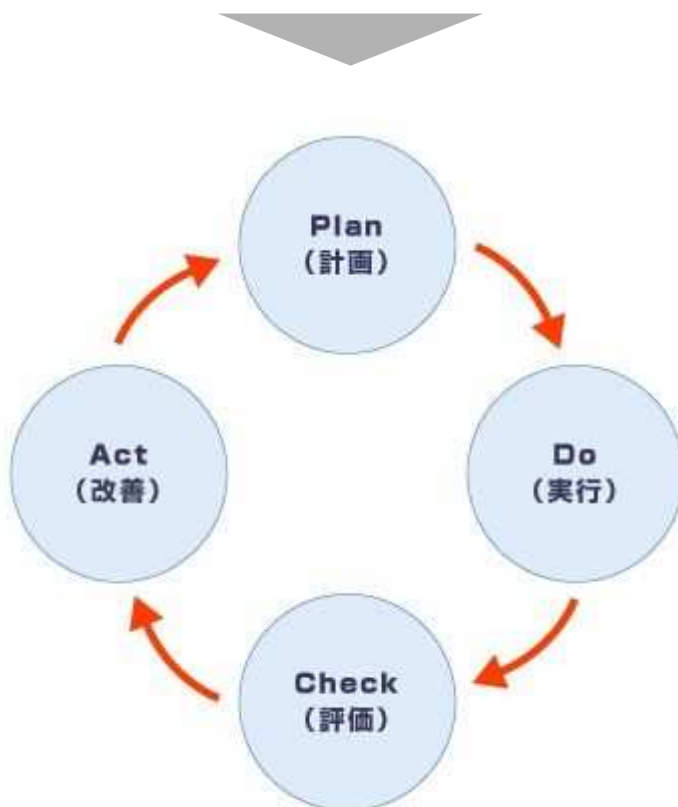
（３）行政評価による総合計画の進行管理

本町では、施策・基本事業に各分野のまちづくりの「めざす姿」の達成状況をあらわすモノサシとして「成果指標」を設定して、その数値の推移により評価を行っています。

評価の結果は、町的意思決定の判断材料とするとともに、計画の策定（Plan）、計画の実行（Do）、計画の評価（Check）、計画の改善（Act）という PDCA のマネジメントサイクルを構築するためのツールとして活用しています。

施策	くらしの安全の確保		
目指すこと	〇〇〇〇、交通事故を減らします。		
成果指標			
	基準値	R×実績	目標値
交通事故発生件数	293 件	△△△件	226 件

施策・基本事業ごとに何をめざすかが分かりやすい指標（モノサシ）を設定し、ねらいの明確化と進捗状況の評価を行い、まちづくりの達成状況を町民・職員で共有化する。



2 総合計画の評価概要（令和7年度）

（1）まちづくりの進捗状況（成果指標値の推移）

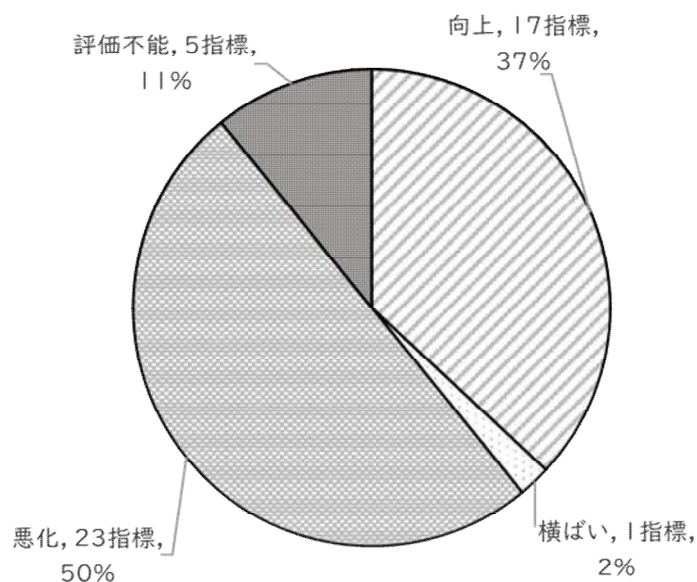
荻田町総合計画の施策に設定した47の成果指標のうち、目標値を設定していない1指標を除く46の成果指標、また、基本事業に設定した187の成果指標のうち、目標値を設定していないものや評価になじまないものなど16指標を除く171の成果指標の令和7年度実績の推移は、以下のとおりとなっています。（対象とした指標には、5ページ以降の成果指標名に☆マークを記載しています）。

①施策の成果指標動向（23施策46指標）

施策の成果指標のうち、46の成果指標を令和6年度と比較して、

向上したものが17指標（37%）、
横ばいであったものが1指標（2%）、
悪化したものが23指標（50%）、
比較できないものが5指標（11%）

となっています。

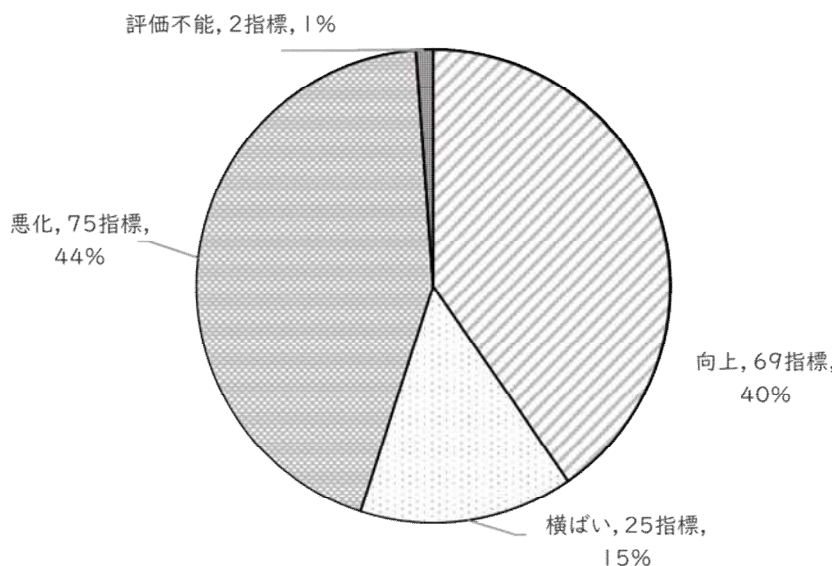


②基本事業の成果指標動向（92基本事業171指標）

基本事業の成果指標のうち、171の成果指標を令和6年度と比較して、

向上したものが69指標（40%）、
横ばいであったものが25指標（15%）、
悪化したものが75指標（44%）、
比較できないものが2指標（1%）

となっています。



(2) 政策別のまちづくり動向（成果指標値の推移）

①施策の成果指標動向（23 施策 46 指標）

政 策		成 果 指 標 動 向			
		向上	横ばい	悪化	比較不能
1	未来を拓く人づくり	4	0	1	0
2	活力ある産業のまちづくり	1	0	5	3
3	だれもが元気で健やかに 暮らせるまちづくり	2	0	6	0
4	安全で暮らしやすい 環境があるまちづくり	4	0	7	0
5	快適な都市機能がある まちづくり	4	1	1	0
6	持続可能なまちづくり	2	0	3	2
小 計		17	1	23	5

②基本事業の成果指標動向（92 基本事業 171 指標）

政 策		成 果 指 標 動 向			
		向上	横ばい	悪化	比較不能
1	未来を拓く人づくり	12	4	16	2
2	活力ある産業のまちづくり	7	4	6	0
3	だれもが元気で健やかに 暮らせるまちづくり	15	4	13	0
4	安全で暮らしやすい 環境があるまちづくり	14	8	19	0
5	快適な都市機能がある まちづくり	16	2	8	0
6	持続可能なまちづくり	5	3	13	0
小 計		69	25	75	2

3 まちづくりの分野別進行状況

1-1 学校教育の充実



目指す姿：子どもたちが確かな学力とたくましい心身を育み、学校で楽しく学んでいます。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 学級内に自分の居場所があり、学校生活を意欲的に送っている児童の割合 【小学校】	58.6 %	62.4 %	65.5 %	64.3 %	67.3 %	69.1 %	60.0 %	向上	状況 令和6年度と比較して1.8ポイント増加しました。全国平均の43.0%と比較すると高い数値になっています。 原因 全国平均より高い数値となっているのは、中学校区ごとに小中学校が連携・継続して「授業のわかる・できる・楽しい」を共通課題として授業改善に取り組んでいる成果であると考えられます。 方向性 QU調査の結果を分析し、有効だと思われる手立てを授業や行事等の学校生活の様々な場面で活用します。そのことにより、児童一人一人が学級や学校の中での存在感を高め、自己有用感を高める学級経営を進めていきます。
☆ 学級内に自分の居場所があり、学校生活を意欲的に送っている生徒の割合 【中学校】	59.7 %	62.7 %	65.2 %	64.4 %	62.7 %	63.7 %	60.0 %	向上	状況 令和6年度と比較して1ポイント増加しました。全国平均の41.0%と比較すると高い数値になっています。 原因 全国平均より高い数値となっているのは、中学校区ごとに小中学校が連携・継続して「授業のわかる・できる・楽しい」を共通課題として授業改善に取り組んでいる成果であると考えられます。 方向性 QU調査の結果を分析し、有効だと思われる手立てを授業や行事等の学校生活の様々な場面で活用します。そのことにより、生徒一人一人が学級や学校の中での存在感を高め、自己有用感を高める学級経営を進めていきます。

基本事業1 確かな学力の向上とたくましい心身の育成

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 小学校の「全国学力・学習状況調査」全国平均以上の科目数 (2科目中)	1 科目	2 科目	2 科目	2 科目	1 科目	2 科目	2 科目	向上	状況 全国平均以上の科目数は2教科で、令和6年度と比較して1教科増加しました。 原因 国語・算数ともに全国平均を上回っており、各学校で作成する学力向上プランの見直し・改善を行った成果であると考えられます。 方向性 全国学力・学習状況調査や県学力調査の結果分析を行い、各校への学力向上のための学校訪問によるヒアリングを通して、短期間でPDCAサイクルを回すことにより、学力向上プランの見直し・改善を行い、授業改善につなげていきます。
☆ 中学校の「全国学力・学習状況調査」全国平均以上の科目数 (2科目中)	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目	2 科目	横ばい	状況 全国平均以上の科目数は0教科で、令和6年度と比較して増減無しとなっています。 原因 国語・数学ともに全国平均を下回りましたが、町の重点強化である数学は令和6年度に比べて改善傾向にあり、各学校で作成する学力向上プランの見直し・改善を行った成果であると考えられます。 方向性 全国学力・学習状況調査や県学力調査の結果分析を行い、各校への学力向上のための学校訪問によるヒアリングを通して、短期間でPDCAサイクルを回すことにより、学力向上プランの見直し・改善を行い、授業改善につなげていきます。
☆ 小学5年生男子の「体力・運動能力調査」全国平均以上の区分数 (8区分中)	4 区分	5 区分	3 区分	4 区分	1 区分	0 区分	6 区分	悪化	状況 令和6年度と比較して、全国平均以上の区分数は1区分減少しました。 原因 各学校が「1校1取組」の目標を掲げて体力向上プランに取り組んだものの、過去5年間の調査では年ごとに向上と悪化が交互に見られ、経年で著しい変化は認められませんでした。対象児童が毎年異なるため、結果には一定のばらつきがあると考えられます。 方向性 体力向上へ向けた組織的取組を推進するため、各学校で課題解決に向けた具体的な体力向上プランを策定し、各学校の実態に応じた体力向上に係る特色ある運動を展開し、体育科以外の取り組みも併せて進めることで運動習慣を身に付け、課題解決につなげます。
☆ 小学5年生女子の「体力・運動能力調査」全国平均以上の区分数 (8区分中)	0 区分	4 区分	2 区分	3 区分	1 区分	2 区分	4 区分	向上	状況 令和6年度と比較して、全国平均以上の区分数は1区分増加しました。 原因 各学校が「1校1取組」の目標を掲げて体力向上プランに取り組んだものの、過去5年間の調査では年ごとに向上と悪化が交互に見られ、経年で著しい変化は認められませんでした。対象児童が毎年異なるため、結果には一定のばらつきがあると考えられます。 方向性 体力向上へ向けた組織的取組を推進するため、各学校で課題解決に向けた具体的な体力向上プランを策定し、各学校の実態に応じた体力向上に係る特色ある運動を展開し、体育科以外の取り組みも併せて進めることで運動習慣を身に付け、課題解決につなげます。

☆ 中学2年生男子の「体力・運動能力調査」全国平均以上の区分数 (8区分中)	4	区分	6	区分	4	区分	3	区分	3	区分	4	区分	6	区分	向上	状況	令和6年度と比較して、全国平均以上の区分数は1区分増加しました。
																原因	各学校が「1校1取組」の目標を掲げて体力向上プランに取り組んだものの、過去5年間の調査では年ごとに向上と悪化が交互に見られ、経年で著しい変化は認められませんでした。対象児童が毎年異なるため、結果には一定のばらつきがあると考えられます。
																方向性	体力向上へ向けた組織的取組を推進するため、各学校で課題解決に向けた具体的な体力向上プランを策定し、各学校の実態に応じた体力向上に係る特色ある運動を展開し、体育科以外の取り組みも併せて進めることで運動習慣を身に付け、課題解決につなげます。
☆ 中学2年生女子の「体力・運動能力調査」全国平均以上の区分数 (8区分中)	0	区分	1	区分	3	区分	2	区分	4	区分	1	区分	4	区分	悪化	状況	令和6年度と比較して、全国平均以上の区分数は3区分減少しました。
																原因	各学校が「1校1取組」の目標を掲げて体力向上プランに取り組んだものの、過去5年間の調査では年ごとに向上と悪化が交互に見られ、経年で著しい変化は認められませんでした。対象児童が毎年異なるため、結果には一定のばらつきがあると考えられます。
																方向性	体力向上へ向けた組織的取組を推進するため、各学校で課題解決に向けた具体的な体力向上プランを策定し、各学校の実態に応じた体力向上に係る特色ある運動を展開し、体育科以外の取り組みも併せて進めることで運動習慣を身に付け、課題解決につなげます。
☆ 不登校率【小学校】 (1,000人当たり)	4.99	人	22.90	人	26.82	人	17.40	人	19.75	人	25.20	人	4.00	人	悪化	状況	令和6年度と比較して、5.45人増加しました。
																原因	新型コロナウイルス感染症流行時にはじまった学校活動の制約、他者との対面でのコミュニケーション減少の影響が大きいと考えられます。また、多様な学び方や居場所への意識が広がり、不登校という選択が受容されやすくなった結果であるとも考えられます。
																方向性	学校とスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー及び指導主事等が連携し、児童・保護者・教員に対する相談体制を充実させることで学校内外での諸問題やいじめ・不登校問題への支援を行います。不登校からの復帰支援として、教育支援センター(すみれ教室)を活用する等により不登校児童の減少に努めます。
☆ 不登校率【中学校】 (1,000人当たり)	49.39	人	68.70	人	76.92	人	86.52	人	86.87	人	102.80	人	35.00	人	悪化	状況	令和6年度と比較して、15.93人増加しました。
																原因	新型コロナウイルス感染症流行時にはじまった学校活動の制約、他者との対面でのコミュニケーション減少の影響が大きいと考えられます。また、多様な学び方や居場所への意識が広がり、不登校という選択が受容されやすくなった結果であるとも考えられます。
																方向性	学校とスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー及び指導主事等が連携し、生徒・保護者・教員に対する相談体制を充実させることで学校内外での諸問題やいじめ・不登校問題への支援を行います。不登校からの復帰支援として、教育支援センター(すみれ教室)を活用する等により不登校生徒の減少に努めます。

基本事業2 ICT活用教育による学びの質の向上

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ ICT機器は勉強の役に立つ と思う児童割合 【小学校】 ※1	— %	96.4 %	98.0 %	96.4 %	88.6 %	83.7 %	— ※1 %	悪化	状況 令和6年度と国の全国学力・学習状況調査の該当部分の設問内容が変わったため、推移等状況の分析は出来ません。 原因 設問が変わったため単純比較はできませんが、数値が落ちた原因としては、個々の児童のICT機器活用への意識やスキルにばらつきがあることや、児童にとってICT機器がノートや鉛筆と同様に「あって当たり前」の存在になってきており、従来の「ICTを使うから楽しい」から「学習のためのツールの一つ」としての意識変化もあるものと思われる。 方向性 令和3年度から取り組んできたタブレットや電子黒板等のICT機器の授業での活用も定着してきました。今後はまずはICT機器を使ってみたいという段階から、デジタルとアナログのベストミックスへの取組としてノートへの書き込み等のアナログの良さやデジタルの利点をそれぞれ活かせるように効果的に組み合わせることにより、ICT機器ならではの利点を活かしたより効果的な取り組みを行うことで児童の意欲を高めるとともに、操作に不慣れな児童に対するサポートについて検討を行います。
☆ ICT機器は勉強の役に立つ と思う生徒割合 【中学校】 ※1	— %	92.2 %	92.1 %	93.6 %	86.8 %	82.6 %	— ※1 %	悪化	状況 令和6年度と国の全国学力・学習状況調査の該当部分の設問内容が変わったため、推移等状況の分析は出来ません。 原因 設問が変わったため単純比較はできませんが、数値が落ちた原因としては、個々の生徒のICT機器活用への意識やスキルにばらつきがあることや、生徒にとってICT機器がノートや鉛筆と同様に「あって当たり前」の存在になってきており、従来の「ICTを使うから楽しい」から「学習のためのツールの一つ」としての意識変化もあるものと思われる。 方向性 令和3年度から取り組んできたタブレットや電子黒板等のICT機器の授業での活用も定着してきました。今後はまずはICT機器を使ってみたいという段階から、デジタルとアナログのベストミックスへの取組としてノートへの書き込み等のアナログの良さやデジタルの利点をそれぞれ活かせるように効果的に組み合わせることにより、ICT機器ならではの利点を活かしたより効果的な取り組みを行うことで生徒の意欲を高めるとともに、操作に不慣れな児童に対するサポートについて検討を行います。
☆ 授業にICTを活用して指導 することができる教職員の 割合【小学校】	74.0 %	74.7 %	81.5 %	86.9 %	89.8 %	88.5 %	85.0 %	悪化	状況 令和6年度と比較して、1.3%減少したものの令和7年度の目標値は達成しました。 原因 令和6年度と比較すると微減ではあるものの、研修やICT支援員によるサポートも円滑に行われており教職員の間でICT機器の活用は特別なものではなくなってきています。 方向性 リーディングDXスクール事業・生成AIパイロット校事業における取組等を通じて非常に効果的にICTを活用している教職員がいる一方で、依然としてICT機器に苦手意識や抵抗感を持つ方もおり、今後はそのような教職員にも利便性を十分理解・納得してもらうことにより意欲を持って取り組めるように働きかけを行います。
☆ 授業にICTを活用して指導 することができる教職員の 割合【中学校】	54.2 %	72.5 %	65.4 %	64.7 %	89.4 %	90.9 %	75.0 %	向上	状況 令和6年度と比較して1.5%増加しており、令和7年度の目標値は大幅に超えて達成しています。 原因 研修やICT支援員によるサポートも円滑に行われており、教職員の間でICTを活用した授業展開が浸透してきています。 方向性 リーディングDXスクール事業・生成AIパイロット校事業における取組等を通じて非常に効果的にICTを活用している教職員がいる一方で、依然としてICT機器に苦手意識や抵抗感を持つ方もおり、今後はそのような教職員にも利便性を十分理解・納得してもらうことにより意欲を持って取り組めるように働きかけを行います。

※1・・・R6年度国のアンケート設問内容の変更に伴い比較が困難なことから目標値を設定不能に修正

基本事業3 教育環境の整備

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 教室で授業をするのに支障があった件数 (前期計画期間累計)	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	横ばい	状況 教室で授業をするのに支障があった件数は、0件でした。 原因 各学校からの施設及び設備の不具合等の報告に対し、適切に対応を行いました。 方向性 各学校からの施設及び設備の不具合等の報告に適切に対応し、次年度の学級編制を見込んで予算化を行うなど、授業に支障が生じないよう学校と情報共有しながら児童・生徒が安心して学習できる環境を整備します。
学力向上や快適な学校生活を送るための施設・備品改善件数 (前期計画期間累計)	224 件	109 件	250 件	366 件	481 件	604 件	1,120 件		状況 各学校からの施設不具合等改善件数は、令和4年度141件、令和5年度116件、令和6年度115件、令和7年度123件となっており、前年度に比べ微増の件数となっています。 原因 継続的に修繕を行っていますが、建築年数がかなり進んでいるため、軽微な修繕の件数が多くなっています。 方向性 学校用務補助員(営繕担当)で対応可能な事案については速やかに修繕対応します。また、計画的な修繕に努めています。
☆ 学校管理下(通学含む)における事故発生件数	2 件	2 件	1 件	3 件	2 件	1 件	0 件	向上	状況 令和6年度と比較して、1件減少しました。 原因 登下校中の生徒(自転車)と自動車の接触事故であり、外的な要因によるものです。 方向性 交通安全プログラムにより警察・道路管理者等の関係機関と合同で点検し、安心して通学できる道路等の環境整備を行います。また、登下校防犯プランに基づき点検した結果を基に、学校、家庭、地域が連携し、防犯対策及び交通安全教育等の徹底を図ります。

基本事業4 学校・家庭・地域の連携と協働

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 様々な学習や活動を支援するボランティア活動団体の登録人数	402 人	338 人	338 人	342 人	298 人	307 人	500 人	向上	状況 令和6年度と比較して、登録人数は9人増加しました。また、登録団体数は20団体で増減無しとなっています。 原因 新型コロナウイルス感染症以降、一部活動を縮小した団体がありましたが、登録者はほぼ横ばいとなっています。 方向性 様々なボランティア活動の成果を地域や保護者に伝えることにより、幅広い学校支援者の発掘に努めます。
☆ コミュニティ・スクールの設置学校数	0 校	0 校	2 校	4 校	6 校	6 校	6 校	横ばい	状況 令和6年度と比較して、増減無しとなっています。 原因 令和6年度に、小学校における未設置校への設置が完了したためです。 方向性 関係者への研修を実施し、設置校での実績を共有しながら計画的に設置を進めます。

基本事業5 多様性を踏まえた教育の実践

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 学校生活支援員1人当たりの児童数 【小学校】	7.3 人	8.5 人	7.1 人	6.2 人	6.2 人	5.5 人	6.0 人	向上	状況 令和6年度と比較して0.7ポイント減少しました。 原因 小学校に配置する学校生活支援員数は、令和6年度から2名増員しました。 方向性 特別な支援を必要とする児童の特性に合わせた教育が受けられるよう、適正な支援員の配置を進めます。
☆ 学校生活支援員1人当たりの生徒数 【中学校】	6.8 人	7.4 人	8.4 人	7.0 人	7.0 人	7.1 人	6.0 人	悪化	状況 令和6年度と比較して0.1ポイント増加しました。 原因 中学校に配置する学校生活支援員数は、令和6年度から1名増員しましたが、対象生徒数の増加により学校生活支援員一人あたり生徒数は増加しました。 方向性 特別な支援を必要とする生徒の特性に合わせた教育が受けられるよう、適正な支援員の配置を進めます。

1-2 生涯学習の充実と文化の振興



目指す姿：子どもから高齢者までが、生涯を通じて学習し、芸術・文化やスポーツ活動に取り組んでいます。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 生涯学習や芸術・文化活動、スポーツ活動を行っている町民の割合	25.7 %	31.7 %	30.8 %	32.8 %	34.7 %	31.1 %	27.0 %	悪化	状況 令和6年度と比較して、3.6ポイント減少しました。 原因 三原文化会館の閉館や西部公民館の改修工事により利用者が減少したためと考えられます。 方向性 地域学校協働活動事業を充実させることにより、地域に根ざした活動を展開していきます。

基本事業1 学習機会の充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 学習機会が充足していると思う町民の割合	42.5 %	43.1 %	44.8 %	43.9 %	44.6 %	45.1 %	44.0 %	向上	状況 令和6年度と比較して、0.5ポイント増加しました。 原因 公民館利用の少ない世代を対象とした講座や休日に講座を実施することにより、公民館を利用することがなかった層に、アプローチができているためと考えられます。 方向性 公民館を利用する機会が少ない住民の関心を高めるため、住民ニーズに応じた学習機会の提供やSNSの活用による公民館の魅力の周知に努めます。
☆ 公民館・文化会館の年間利用者数	129,466 人	62,846 人	92,941 人	136,578 人	159,752 ※2 人	114,004 人	133,350 人	悪化	状況 令和6年度と比較して、45,748人利用者が減少しました。 原因 三原文化会館の閉館や西部公民館の改修工事により利用者が減少したためと考えられます。 方向性 引き続き、利用しやすい施設にするため修繕などの整備をします。
☆ 芸術文化イベントの参加人数	1,864 人	0 人	646 人	1,070 人	1,508 人	1,778 人	1,920 人	向上	状況 令和6年度と比較して、270人増加しました。 原因 令和6年度の町民文化祭は警報級の悪天候だったのに対し、今年は天候に恵まれたためと考えられます。 方向性 引き続き苅田町文化協会などとの連携を図るとともに、優れた舞台芸術活動や地域の伝統文化などに触れられる文化芸術体験の場を積極的に提供します。
☆ 青少年体験活動の参加人数	76 人	77 人	90 人	161 人	242 人	175 人	78 人	悪化	状況 令和6年度と比較して、67人減少しました。通学合宿延べ参加人数150人、夏のチャレンジキャンプ25人の参加でした。令和7年度、英彦山リーダー養成講習会開催していません。 原因 通学合宿では、本年の対象校区の総児童数が昨年の対象校区の総児童数より少ないことが参加人数にも影響し減少しています。また、令和7年度、英彦山リーダー養成講習会開催していないため減少しています。 方向性 苅田町子ども会育成会連合会と連携し、体験活動の充実にも努めます。

※2・・・内容の精査によるR6年度実績値の修正

基本事業2 生涯スポーツの推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ スポーツ行事・教室への参加人数	2,262 人	0 人	1,483 人	2,181 人	2,169 人	2,355 人	2,330 人	向上	状況 令和6年度と比較して、186人参加人数が増加しました。 原因 マラソン大会が昨年は雨天だったことに対し今年は晴天だったことと、スポーツ協会主催大会への参加者が増えたことが要因と考えられます。 方向性 スポーツ協会やスポーツ推進委員等と連携して、スポーツイベントの開催に努めます。高齢者へは軽スポーツを紹介し生涯スポーツを推進します。
☆ 社会体育施設の年間利用者数	97,553 人	62,466 人	77,701 人	71,783 人	123,107 人	205,996 人	98,000 人	向上	状況 令和6年度と比較して、82,889人増加しました。 原因 総合体育館について、令和6年度は大規模改修により約半年間の開放だったこと、温水プールについて、指定管理者の裏切により、新指定管理者の自主事業に参加する利用者が増えたことが要因と考えられます。 方向性 地域住民や利用者のニーズ等も踏まえ、合理的な改修を行い、利用者の増加を目指します。
☆ 週1日以上、スポーツや運動をしている町民の割合	35.5 %	38.5 %	35.9 %	37.8 %	37.7 %	36.2 %	40.0 %	悪化	状況 令和6年度と比較して、1.5ポイント減少しました。 原因 夏季の猛暑といった運動がしにくい気候が通年で続いていたことが原因と考えられます。 方向性 今後も体育施設やスポーツイベント等の充実を図り、スポーツ実施率の向上を目指します。

基本事業3 図書館サービスの充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 図書館の年間貸出数	282,282冊	199,714冊	226,822冊	171,673冊	190,577冊	181,104冊	290,750冊	悪化	状況 昨年度より9,473冊減少し、基準値より101,178冊不足しています。 原因 電子書籍単体での利用人数は増加しているものの、コロナ禍以降、YouTubeなどのオンラインのコンテンツが普及したことに伴う読書離れの加速により、書籍全体の貸出数は減少しています。 方向性 町民が関心をもつイベントを開催し図書館の来館者を増やします。また、電子書籍の利用方法の周知を強化したり、本の魅力を伝えるビブリオバトル大会を開催するなど、読書の促進を図ります。
☆ 図書館に不満がない町民の割合	85.3%	85.9%	85.2%	88.5%	87.2%	85.1%	85.3%	悪化	状況 令和6年と比べて、2.1%減少しました。 原因 資料の質や量及び設備については高齢者、図書館サービスについては親子(2世代)でどちらかと言えば不満と不満の割合が高くなっています。設備が古く改修が追いついていないことが原因と考えます。 方向性 令和8年度にまちなか避暑地として提供する展示ホールの空調を改修します。電気についてもLED化を進め、読書環境の改善を進めます。そして、従来の利用者だけでなく新規の来館者も増えるようにイベントやおはなし会の充実に取り組みます。

基本事業4 文化財の保護と活用

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 国・県・町指定文化財数	21件	21件	21件	21件	21件	21件	21件	横ばい	状況 文化財数の増減はありません。国指定史跡御所山古墳について、新たに指定範囲が2筆分追加指定されました。 原因 文化財について適切な調査・保存が図られていることが要因と考えられます。 方向性 町指定史跡を国指定史跡として新たに指定できるように調査・検討が行われており、引き続き、新たな指定文化財の増加を目指します。
☆ 町民の文化財活用事業及び歴史資料館の参加・見学人数	1,199人	555人	686人	772人	851人	306人	1,235人	悪化	状況 町民の文化財活用事業及び歴史資料館の参加・見学人数は昨年度より545人減少しました。 原因 歴史資料館が再整備により、休館・解体されたため、参加・見学人数が減少したのと考えられます。 方向性 歴史資料館は開館から50年以上経て展示施設の老朽化が著しいため、令和7年度から役場新庁舎建設計画と連携し、解体した後に国庫補助金を活用した新施設を建設する事業を開始しました。そのため、引き続き町内小中学校と協働して学習機会の提供や講座・講演会の開催を企画・開催することで、町民の文化財活用事業参加を継続していきます。
☆ 来町者の文化財活用事業及び歴史資料館の参加・見学人数	487人	433人	1,090人	911人	794人	46人	502人	悪化	状況 来町者の文化財活用事業及び歴史資料館の参加・見学人数は昨年度より748人減少しました。 原因 歴史資料館が再整備により、休館・解体されたため、参加・見学人数が減少したのと考えられます。 方向性 歴史資料館は開館から50年以上経て展示施設の老朽化が著しいため、令和7年度から役場新庁舎建設計画と連携し、解体した後に国庫補助金を活用した新施設を建設する事業を開始しました。そのため、ホームページやLINE、広報誌等での広報活動を行って、来町者の文化財事業参加を継続していきます。

1-3 人権尊重・男女共同参画社会の形成



目指す姿：基本的人権が守られ、お互いに認め合い、一人一人の人権が尊重されています。

：男女平等の意識が育まれ、様々な分野に男女が共同して参画しています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおり成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 人権が尊重されているまち であると思う町民の割合	76.2 %	71.8 %	73.6 %	71.2 %	74.4 %	77.6 %	76.2 %	向上	状況 令和6年度と比較して、3.2ポイント増加しました。
								原因	啓発冊子「しおさい」の全戸配布や人権講演会の実施、また人権週間には小中学生の人権作品の展示を図書館展示コーナーで行うなど、住民への普及啓発により、一人ひとりの人権意識が高まっていると考えられます。
								方向性	引き続き、人権啓発冊子「しおさい」や「あけぼの」を発行の際は手に取った方に分かりやすく、興味を持ってもらえる内容を目指して作成します。また人権講演会のテーマには、多様化する人権課題に対し、自分事として考える機会となる内容を取り入れるなど、幅広い世代に対する人権意識の向上に努めます。
☆ 社会全体でみて男女の地位 は平等になっていると思う町民の割合	15.5 %	14.4 %	17.5 %	17.4 %	17.9 %	21.2 %	20.0 %	向上	状況 令和6年度と比較して、3.3ポイント増加しました。
								原因	町民アンケートではR6年と比べると「男性の方が非常に優遇・どちらかといえば優遇されている」と回答した割合は6.8ポイント減少し、「平等」と感じている方の割合は3.2ポイント増加していることから、社会全体の意識が変わってきているように考えられます。
								方向性	様々な分野において、男女が互いに尊重し合える社会の実現を目指し、地域団体や企業、学校等との連携を図りながら啓発活動を進めていきます。また「女性の活躍推進優良事業者表彰」の取り組み内容の周知方法を工夫するなど、誰もが働きやすく、生きやすい社会の実現に向けた啓発活動を推進していきます。

基本事業1 人権教育・人権啓発の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおり成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 町主催の人権啓発研修等 を受講した人数	788 人	170 人	300 人	391 人	625 ※3 人	612 人	850 人	悪化	状況 令和6年度と比較して、13人減少しました。
								原因	企業職員等人権研修会が急遽中止となったことにより、受講人数が減少しました。
								方向性	多様な人権課題をテーマとし、多くの方々に参加いただけるよう、ホームページや広報をはじめ、チラシやポスターなどのさまざまな媒体を活用して周知を行います。また、他市町で実施されている講演会の講師や内容・集客状況等を参考とし、より多くの方に興味を持っていただけるような講演会の企画・運営に努めます。
☆ この1年間に人権侵害をする ような言動をした町民の割合	16.1 %	21.0 %	17.2 %	16.4 %	20.3 %	17.8 %	15.0 %	向上	状況 令和6年度と比較して、2.5ポイント減少しました。
								原因	人権講演会や研修会のアンケートにはアンコンシャスバイアス(無意識の偏見)に気づき、自身の行動を振り返るきっかけになったという感想も多く、人権について考える機会が増えているためだと思われます。
								方向性	社会の変化によって人権課題は多様化・複雑化しています。そのため、各家庭に配布される人権啓発冊子「しおさい」を作成する際には、子どもから高齢者まで分かりやすい内容に努めます。また、法務局や県からの人権に関するチラシなどを、広報紙やホームページなどに掲載して、多くの人に知ってもらえるようにします。

※3・・・内容の精査によるR6年度実績値の修正

基本事業2 人権擁護の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおり成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
人権侵害に関する相談件数	4 件	7 件	0 件	2 件	0 件	2 件	10 件	状況	令和6年度と比較して、2件増えました。
								原因	特設人権相談の開催について、広報や人権啓発冊子「しおさい」により周知できているものと考えられます。
								方向性	社会情勢の変化に伴い多様化・複雑化する人権問題に対し、相談窓口の周知と体制強化を図り、誰もが安心して相談できる環境を構築します。潜在的な問題を早期に把握し、適切な対応ができるよう、開かれた相談体制を整備していきます。
女性からの人権相談のうち DV及びセクシュアルハラスメント被害相談件数	192 件	243 件	225 件	203 件	213 件	449 件	200 件	状況	令和6年度と比較して、236件増加しました。
								原因	相談件数は延べ件数となっており、R6年度は一時避難が4例あったため、関係機関との連携件数を含め相談件数が増えています。
								方向性	DVやセクハラについては相談に繋がっていないケースもあると思われるため、様々な機会を活用し周知に努めます。また全国的に若年層の性被害の件数が増えていることから、町内の中学校及び刈田工業高等学校での「デートDV防止講座」を引き続き開催し、健全な関係性を築くための啓発も併せて行います。

基本事業3 男女共同参画の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担意識の解消に共感する町民の割合	49.9 %	50.0 %	56.6 %	56.2 %	57.2 %	54.8 %	60.0 %	悪化	状況 令和6年度と比較して、2.4ポイント減少しました。
								悪化	原因 各回答項目の割合はR6年度とほぼ変わりありませんが、反対と回答した割合が2.9ポイント減少しています。育児・介護休業法が改正されましたが、職場や上司の理解不足や収入の減少などの理由から、制度の利用が拡大していないものと考えられます。
								悪化	方向性 人権啓発冊子「しおさい」や広報、ホームページなどを通じて性別役割分担意識の解消に関する普及啓発に取り組めます。また、苅田町女性の活躍推進優良事業者表彰では、女性の活躍に向けた意識改革の取り組みやワークライフバランスの啓発推進に取り組んでいる事業者が選ばれるため、表彰事業者の取り組み内容について広く周知を行います。
☆ 審議会等における女性委員の占める割合	24.3 %	31.0 %	30.1 %	30.1 %	32.4 %	30.2 %	30.0 %	悪化	状況 令和6年度と比較して、2.2ポイント減少しました。
								悪化	原因 定数・任期の見直しを行った結果、4月1日現在の女性委員が不在となった審議会があることにより減少しました。
								悪化	方向性 各担当課へ審議会委員の改選の際などには女性委員の積極的な登用についての声かけを行います。また令和8年度より「苅田町自治会女性役員参画推進事業」として補助金が交付されるため、区長連合会への働きかけを行うなど委員の登用へと繋げていきます。

2-1 農林水産業の振興



目指す姿：持続可能な農林水産業の確立を目指し、生き生きと取り組んでいます。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 担い手農家・農業生産法人 に集約されている農地面積 割合	16.5 %	15.4 %	18.5 %	20.1 %	23.6 %	23.2 %	20.0 %	悪化	状況 令和6年度と比較して、0.4ポイント減少しました。 原因 担い手に対して農地の集積についての呼びかけを行った効果がある一方、二期作をやめた方がいたため減少したと考えます。 方向性 農地の利用集積が進むように農地利用集積補助事業を創設して、利用権設定の推進を図っていきます。
☆ 漁業生産額	76,211 千円	53,326 千円	57,407 千円	55,788 千円	48,709 千円	41,488 千円	80,000 千円	悪化	状況 令和6年度と比較して、7,221千円減少しました。 原因 魚価の相対的な下落や市況悪化、漁業者数の減少等の影響があるものと考えます。 方向性 漁業者の力や棚への補助を継続するとともに、共同利用施設の整備を支援し、効率的な漁業運営につなげます。

基本事業1 多様な担い手で支える営農体制の確立

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 新規就農者数 (前期計画期間累計)	1 人	0 人	1 人	1 人	1 人	1 人	3 人	横ばい	状況 令和7年度の新規就農者は、0人でした。 原因 多額の初期投資や一定規模の農地の確保、就農後の生活に足りる収入面や技術習得の難しさ等、新規参入へ不安があると考えられます。 方向性 国の補助金を活用して新規就農時の負担を軽減する取り組みを進めていきます。
☆ 認定農業者数 (含む農業生産法人数)	12 人	12 人	13 人	12 人	12 人	12 人	15 人	横ばい	状況 令和6年度と増減はありませんでした。 原因 兼業農家が多く、農業従事者の高齢化が進んでいるため、農業での安定した収入を得る計画を立てることが難しいと考えます。 方向性 点在している農地の集約化を図り、効率的な営農体系を確立していくとともに、事業支援を行い認定農業者を含めた担い手の農業経営の安定に努めます。

基本事業2 農業基盤の整備・保全

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 農村環境を守り、質を高める 地域共同活動に取り組む 組織数	9 組織	9 組織	7 組織	7 組織	6 組織	6 組織	10 組織	横ばい	状況 令和6年度から変わりありませんでした。 原因 農業者の高齢化が進み、新規組織体の結成は困難になっているものと考えられます。 方向性 新規組織体の事業計画策定の支援を行います。
農道、水路、ため池、農業 用施設の整備・改修箇所数 (前期計画期間累計)	3 箇所	2 箇所	4 箇所	7 箇所	9 箇所	12 箇所	10 箇所		状況 農業用水路の改修2地区、井堰の改修1地区を実施しました。 原因 補助金を活用し、計画的に整備を行っています。 方向性 農業用施設の状態や優先度を考慮し、財政の負担軽減を計るため、補助事業を活用した整備計画を立て、地域と合意形成に努め、目標どおり実施していきます。

基本事業3 森林の維持

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 未整備森林面積	151.7 ha	142.7 ha	138.2 ha	134.7 ha	131.4 ha	127.4 ha	131.0 ha	向上	状況 令和6年度と比較して、4.0ha減少しました。
									原因 荒廃森林再生事業が本町において進んでいます。森林を所有する者や共有者の世代交代が進み、事業の意図が理解され浸透してきたことが原因と考えられます。
									方向性 森林所有者の環境への意識向上が進むような啓発活動を行います。平成30年度から10ヶ年計画の福岡県荒廃森林整備事業にて、引き続き森林所有者への周知及び間伐を推進します。
☆ 森林経営管理制度意向調査数 (前期計画期間累計)	50 人	50 人	100 人	150 人	171 人	221 人	250 人	向上	状況 令和6年度に実施した特定調査の結果をもとにした対象者50人に対し、調査表を送付しました。
									原因 令和6年度時点では、調査の対象とできる者の残存数が21人でしたが、左記特定調査により対象者が258人補充されました。
									方向性 対象となる258人に対し、引き続き毎年50人ずつ調査を行っていきます。

基本事業4 漁業経営の安定化

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 新規漁業就業者数 (前期計画期間累計)	2 人	4 人	6 人	6 人	8 人	12 人	10 人	向上	状況 令和6年度の新規漁業就業者数は4名でした。しかしながら、高齢化で引退する漁業者がいるため、全漁業者数は年々減少傾向にあります。
									原因 魚価の相対的な下落や市況悪化が原因と考えられます。
									方向性 漁業者が設置するカキ棚への初期投資の負担を軽減する取り組みや、老朽化した漁業施設の整備への補助を継続することで、漁業者の負担を軽減し就業者の定着を図っていきます。
☆ 市場で付加価値が高い水産物数	3 種	3 種	3 種	3 種	3 種	3 種	4 種	横ばい	状況 令和6年度と比較して、増減はありませんでした。
									原因 全国的にも漁業者数が減少していることもあり、付加価値の高い水産物に新たに取り組むのは難しい状況だと考えられます。
									方向性 引き続き市場関係者に聞き取りを行い、付加価値の高い水産物の開発を検討します。

2-2 工業の振興



目指す姿：陸・海・空のアクセスに恵まれた立地環境のもと、製造業を中心とした臨海工業都市として、発展を続けています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 製造業従業者数	12,807 人	14,128 人	13,912 人	15,001 人	15,504 人	— 人	14,140 人	—	状況 成果指標値の取得が出来ていない状況です。 原因 成果指標値の取得を、R2年度までは工業統計調査、R3年度は経済センサス-活動調査、R4年度からは経済構造実態調査(国の直轄調査)の一部である製造業事業所調査から行っていますが、現時点では成果指標値の取得が出来ていない状況です。(例年8月に公表予定) 方向性 自動車関連企業の増設が予定されており、従業員数の増加を見込んでいます。また、企業立地(雇用)促進奨励金施策の周知及び福岡県との連携による企業立地の促進に努め、成果指標値の更なる向上を目指していきます。
☆ 製造品出荷額等	19,740 億円	13,093 億円	11,979 億円	17,860 億円	24,697 億円	— 億円	25,194 億円	—	状況 成果指標値の取得が出来ていない状況です。 原因 成果指標値の取得を、R2年度までは工業統計調査、R3年度は経済センサス-活動調査、R4年度からは経済構造実態調査(国の直轄調査)の一部である製造業事業所調査から行っていますが、現時点では成果指標値の取得が出来ていない状況です。(例年8月に公表予定) 方向性 日本政策投資銀行の投資計画調査によると米国の関税強化など先行き不透明感がある中でも設備投資増を維持し、特に自動車関連企業の投資が継続予想となっています。町の施策だけで成果指標の改善に直結する効果を出すことは容易ではありませんが、国や福岡県の施策動向を注視しつつ、町として実施可能な支援策の調査・検討を進めてまいります。
☆ 苅田港貿易額	8,901 億円	6,535 億円	9,758 億円	14,349 億円	14,900 億円	14,240 億円	11,975 億円	悪化	状況 令和6年と比較して、660億円減少しました。 原因 内貨貨物量の減少により貨物取扱量が減少。特に自動車部品の取扱量が減少したものです。 方向性 国により新松山地区に大型船舶が入港可能な泊地の整備が進められていることについて、今後も国・県に対して、早期の整備完了、港湾施設の整備について要望活動を続けていきます。
☆ 北九州空港貿易額	1,449 億円	4,720 億円	6,567 億円	4,846 億円	— 億円	— 億円	2,007 億円	—	状況 成果指標値の取得が出来ていない状況です。国際線貨物量が9,851t(R6:10,550t)と減少しているため令和6年と比較して、下回っていると予想されます。 原因 成果指標値の取得が出来ていない状況ですが、いわゆる「トランプ関税」の影響により、米国の定期貨物便を運航していた大韓航空が、週3便から週2便へと減便したことが要因と考えられます。 方向性 北九州空港の圏域である九州・西中国には、半導体関連製品、電子機器、産業機械、自動車関連部品など、今後一層の需要増加が見込まれる産業・企業が数多く立地していることに加え、令和9年度の滑走路3,000m化も控えており、更なる物流拠点化の推進に努めていきます。

基本事業1 立地及び事業環境の整備

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 苅田港における貨物取扱量	3,600 万t	3,279 万t	3,239 万t	3,304 万t	3,082 万t	2,770 万t	3,721 万t	悪化	状況 令和6年と比較して、312万t減少しました。外貨 657万t(R6:678万t) 内貨2,113 万t(R6:2,404万t) 原因 内貨貨物量の減少により貨物取扱量が減少しました。特に自動車部品の取扱量が減少したものです。 方向性 国により新松山地区に大型船舶が入港可能な泊地の整備が進められていることについて、今後も国・県に対して、早期の整備完了、港湾施設の整備について要望活動を続けていきます。
☆ 北九州空港における貨物取扱量	8,970 t	21,791 t	17,466 t	12,144 t	36,687 t	40,973 t	30,000 t	向上	状況 令和6年度と比較して4,286t増加しました。 原因 ヤマトグループ・JALグループによる貨物定期便が1年間を通じて1日あたり4往復8便が安定的に運航されたことにより、貨物取扱量が堅調に増加したものです。 方向性 北九州空港の圏域である九州・西中国には、半導体関連製品、電子機器、産業機械、自動車関連部品など、今後一層の需要増加が見込まれる産業・企業が数多く立地していることに加え、令和9年度の滑走路3,000m化も控えており、更なる物流拠点化の推進に努めていきます。

基本事業2 企業立地の促進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 企業誘致件数 (前期計画期間累計)	5 件	4 件	6 件	10 件	11 件	14 件	10 件	状況	令和7年度は、事業所の新設2件・増設1件あり、前期計画期間累計で14件となりました。
								原因	民有地への企業立地も活発に行われており、企業立地件数が順調に推移しているものです。
								方向性	産業用地の確保及び企業立地(雇用)促進奨励金施策の周知、福岡県との連携による企業立地の促進に努め、成果指標値の向上を目指していきます。
☆ 立地企業の新規町民雇用者数 (前期計画期間累計)	6 人	22 人	22 人	26 人	29 人	31 人	100 人	状況	令和7年度は、新規町民雇用数が2人あり、前期計画期間累計で31人となりました。
								原因	令和7年度は、雇用促進奨励金の交付要件(新規常用雇用者5人以上、中小企業者は2人以上)を満たす立地企業が1件あり、新規町民雇用数は2人ありました。
								方向性	本町の企業立地(雇用)促進奨励金施策の周知及び福岡県との連携による企業立地の促進に努め、成果指標値の向上を目指していきます。

基本事業3 事業所の総合的な支援

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 各種支援を受けている事業所数	6 事業者	21 事業者	27 事業者	27 事業者	26 事業者	32 事業者	40 事業者	状況	令和6年度と比較して6件の増加がありました。
								原因	合同就職説明会の出席事業者が4事業所減少し、中小企業預託金による融資制度を利用した事業者がありませんでしたが、令和2年度以降中止していた企業訪問バスツアーを再開したことで数値は改善しました。 (なお、各種支援を受けている事業所数32事業者の内訳は、合同就職説明会に参加した事業者数が22事業者、中小企業預託金による融資制度を利用した事業者数が9事業者、高校生向け企業訪問バスツアー参加10事業者となっています。)
								方向性	令和4年度から苅田商工会議所の主催に変更となった合同就職説明会事業に対し、本町は引き続き協力し、積極的に取り組んでまいります。また、中小企業預託金を活用した融資制度についての周知活動にも力を入れていきます。さらに、令和7年度に再開した高校生を対象とした町内企業バスツアーの事業者向けの周知をさらに行い、地元企業の魅力を直接知っていただく機会を提供することで、成果指標値の向上を目指していきます。
☆ 町内の工業高校卒業生の 地元就職者数	17 人	23 人	21 人	24 人	28 人	19 人	25 人	状況	令和6年度と比較して、9人減少しました。
								原因	令和6年度に比べて減少していますが、学生数自体が令和6年度に比べて26人少ない状況であり、町内就職率は20%前後で推移していることから、横ばいと考えています。
								方向性	苅田町自動車産業振興協議会の会員企業を対象に、高校生向けの町内企業バスツアーを継続的に実施し、地元企業への理解と関心を深めてまいります。あわせて、高校生を対象とした合同就職説明会も引き続き共催し、就職支援の充実を図ります。 さらに、社会環境の変化に対応するため、会員企業の現状や課題を把握する意見交換会やアンケート調査を実施します。その結果を町内の工業高校と共有し、連携強化や教育内容の改善につなげることで、工業高校卒業生の地元就職率の向上を目指します。

2-3 商業・観光の振興



目指す姿：町内の商店や観光資源が町内外の人に十分に認知され、買い物や観光を楽しむ人が増加し、町に賑わいが生まれています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 町内での買い物便利であると思う町民の割合	69.5 %	61.2 %	67.0 %	65.9 %	64.0 %	67.8 %	75.0 %	向上	状況 令和6年度と比較して、3.8ポイント向上しました。 原因 郊外型の大規模小売店舗の増加により、町内における日用品購入先の選択肢は増えており、町内での買い物が便利である印象が強まったことが要因です。 方向性 苅田商工会議所や(一社)苅田まちづくり観光協会と連携して、商店街や個店などを支援することで、商店街の魅力と利便性を高めていきます。
☆ 町内の地域資源を訪れたことのある町民の割合	25.3 %	28.6 %	23.8 %	23.4 %	25.2 %	23.2 %	30.0 %	悪化	状況 令和6年度と比較して、2.0ポイント減少しました。 原因 苅田町歴史資料館が閉館されたことや、物価高、猛暑、レジャーの多様化などの外的要因が影響したと考えられます。 方向性 町の地域資源をより多くの町民に認知し、訪れてもらえるよう福岡県宿泊税交付金を活用し、地域資源の新たな活用方法を見出したり、広報の手法についても工夫していきます。
☆ 年間観光入込客数	321 千人	163 千人	245 千人	267 千人	271 千人	267 千人	330 千人	悪化	状況 令和6年度と比較して、4千人減少しました。 原因 一部の宿泊施設において、改装工事が行われたことで、宿泊する人が減少したことが原因であると考えられます。 方向性 福岡県宿泊税交付金を活用して、新たな観光地の開発や、受入環境整備を行うとともに、観光資源の魅力やイベント開催について、SNS等で幅広く情報発信し、苅田町に人が訪れる取組を進めていきます。

基本事業1 商業の活性化

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 商店街への来街者数	274 人/日	354 人/日	241 人/日	210 人/日	611 人/日	171 人/日	287 人/日	悪化	状況 令和6年度と比較して、440人/日減少しました。 原因 通行量調査から原因分析は出来ませんでした。 今年度の交通量は前年と比べ大幅に減少していますが、商店街の店舗数や天候などの外部要因や令和5年度までの数値を考慮しても、令和6年度の数値は特異なものと判断されます。そのため、前年との単純比較による分析は難しいですが、一般的に商店街の来街者数が減少する主な原因として、人口減少や高齢化に加え、消費行動が大型商業施設や郊外店、オンライン購買へ移行していることが挙げられます。 また、空き店舗の増加等により商店街としての魅力や目的性が低下し、結果として回遊や立ち寄りが減ることも要因となります。 方向性 商店街での新規創業を目指す方に対して、創業支援事業計画に基づく創業応援セミナー等を通じて、魅力ある店舗の増加に努めます。あわせて、苅田商工会議所と連携し、町の賑わいづくりに向けた支援を継続します。さらに、個店魅力向上支援事業を推進し、各店舗の魅力を町民に広く周知することで、商店街への来街を促進します。
☆ 創業支援相談件数	27 件	12 件	13 件	6 件	15 件	7 件	28 件	悪化	状況 令和4年度と比較して、8件減少しました。 原因 創業応援セミナーは過去のアンケート結果や本町における創業者の傾向から、ニーズが高いと思われるテーマで実施し、その周知にも努めましたが、特定分野に関心のある方向けの内容であったため、減少したものと考えます。 方向性 創業希望者のニーズにしっかり寄り添った内容で創業応援セミナーを開催し、周知に努めるとともに、苅田商工会議所と連携して創業希望者への支援を続けていきます。

基本事業2 町内の観光資源による愛着づくりとにぎわい創出

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 体験型観光客数	672 人	309 人	449 人	335 人	469 人	374 人	672 人	悪化	状況 令和6年度と比較して、95人減少しました。 原因 体験型ツアーを企画したものの、悪天候により4ツアー中止となったことが原因と考えられます。 方向性 これまで実施してきた体験ツアーについて、変化をつけるなどの工夫したり、新たな魅力ある体験ツアーを企画していきます。
☆ 苅田町観光協会のホームページへのアクセス数	16,425 件	71,229 件	75,284 件	93,888 件	116,083 件	108,088 件	18,000 件	悪化	状況 令和6年度と比較して、7,995件減少しました。 原因 観光情報の取得手段が、ホームページからSNSへ移行していることが原因と考えられます。 方向性 様々な種類のSNSを活用し、最新のトレンドや魅力ある情報の発信をしていきます。

3-1 子ども・子育て支援の充実



目指す姿：安心して子育てができる環境が整っています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 安心して子育てができる環境が整っていると思う中学生以下の子どもを持つ保護者の割合	76.4 %	58.8 %	75.3 %	81.1 %	79.2 %	72.9 %	76.4 %	悪化	状況 令和6年度と比較して6.3ポイント減少しました。
									原因 サービス需要の増加に対し、個々の利用ニーズとの部分的なミスマッチが生じたことなどから、一時的に満足度の低下が見られたものと考えられます。
									方向性 誰もが安心して子育てができるよう、現在行っている一時預かり事業や病児病後児保育事業、子育て支援センター事業等、町が実施している事業の周知を行うとともに、子育て世帯のニーズを把握し、子ども・子育て支援を積極的に行います。
☆ この地域で子育てをしたいと感じる乳幼児の保護者の割合	91.8 %	92.0 %	90.0 %	93.2 %	94.9 %	93.4 %	91.8 %	悪化	状況 令和6年度と比較して、1.5ポイント減少しました。
									原因 4か月健診の回答が悪化しています(R6:96.8%からR7:91.2%)が、3歳までの保護者について、90%以上が刃田町で子育てをしたいと回答しており、高い水準を維持しています。子育てに関する事業等が浸透しているためと考えられます。
									方向性 子育てへ不安や悩みに対して引き続き、個々の状況に応じた相談・支援を行います。

基本事業1 子育て不安の軽減

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 親や配偶者以外に身近に子育てに関する相談や情報交換ができる人がいない保護者の割合	15.1 %	17.3 %	19.3 %	13.2 %	17.8 %	16.0 %	11.0 %	向上	状況 令和6年度と比較して1.8ポイント減少しました。
									原因 ささまざまな相談できる場所が周知され、実際に相談できる状況が増えていることが考えられます。
									方向性 子育て支援のニーズの多様化に対応するため、子育て世代包括支援センターなど関係機関の連携により地域全体で子育てを支援できる体制を強化し、妊娠期から子育て期に渡る切れ目のない支援を行います。
子育て支援機関への相談件数	252 件	463 件	575 件	418 件	428 件	532 件	260 件		状況 令和6年度と比較して104件増加しました。
									原因 新型コロナウイルス感染症の影響も落ち着き、実際の人の行き来や交流が復活したことにより、子育て支援機関への相談が増えたためと考えられます。
									方向性 子育て拠点事業を継続し、乳幼児親子の交流の場として定着させることで、子育ての不安や悩みを相談できる場として気軽に来館できる環境づくりに努めます。

基本事業2 保育サービスの充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 保育所の待機児童数	6 人	3 人	0 人	0 人	0 人	3 人	0 人	悪化	状況 令和4年度から引き続き待機児童数は0人となっていました。令和7年度は1歳児が3名となりました。
									原因 保育園に受け入れを希望する1歳児が増加したことが原因として考えられます。
									方向性 保育士の処遇改善や業務負担軽減のための保育補助者、保育支援者の雇い上げについて引き続き補助を行い、保育士の確保、離職防止に取り組むことで、さらに保育園の受け入れ態勢を維持・強化し、待機児童数の減少を図ります。

基本事業3 放課後の居場所づくり(児童)

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 学童保育の待機児童数	19 人	11 人	5 人	8 人	3 人	6 人	0 人	悪化	状況 令和6年度より3名増加しました。
									原因 馬場小学校で待機児童が増加しています。保護者の就労等による放課後児童クラブ入所希望者の増加によるものです。
									方向性 今後の放課後児童クラブの入所希望者数の推移や状況、ニーズについて注視していきます。
☆ 学童保育の定員数	309 人	333 人	400 人	400 人	440 人	440 人	440 人	横ばい	状況 定員数に変動はありません。
									原因 令和5年6月1日から、苅田小放課後児童クラブを増設し、定員数が増加しています。
									方向性 今後の放課後児童クラブの入所希望者数の推移や状況、ニーズについて注視していきます。
子どもひろばに登録して放課後を過ごしている児童数	722 人	382 人	281 人	298 人	352 人	397 人	— 人		状況 令和6年度より45名増加しました。
									原因 苅田小学校や馬場小学校で登録者が増加しているためと考えられます。
									方向性 体験活動や地域との交流を活かすことで児童に魅力のある事業にしていきたいです。あわせて、増加傾向にある子どもひろばにおいて、受入過多による危険が生じないように、運営方法について検討していきます。

基本事業4 母子保健の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 乳幼児健診の受診率	95.4 %	92.7 ※4 %	98.5 %	97.5 %	98.0 %	99.5 %	96.0 %	向上	状況 令和6年度と比較して、1.5ポイント増加しました。
									原因 4か月、7か月、1.6歳、3歳のいずれの健診も受診率は目標の96%を超えています。健診への理解が得られていると考えます。
									方向性 引き続き、健診案内の個別通知や健診未受診者の受診勧奨に取り組んでいきます。健診未受診児については、訪問や関係機関を通じての状況把握に努めます。
☆ 低出生体重児の出生率	8.4 ※5 %	10.4 ※5 %	8.5 ※5 %	9.3 ※5 %	9.5 ※5 %	9.2 %	8.4 ※5 %	向上	状況 令和6年度(R5実績)と比較し令和7年度(R6実績)は、0.3ポイント減少しました。
									原因 低出生体重児の原因は母体因子、胎盤・臍帯因子、胎児因子があり特定は難しいですが、妊娠中の体重や喫煙、飲酒への意識の向上が図れているためと考えます。
									方向性 引き続き、たまご学級や母子手帳交付時に、妊娠期の健康管理について相談・指導を行っていきます。
☆ 幼児の虫歯有病率	14.9 %	9.9 %	9.0 %	7.9 ※6 %	5.6 ※6 %	5.2 %	10.0 %	向上	状況 令和6年度と比較して、令和7年度は約0.4ポイント減少しました。
									原因 3歳児の虫歯有病率は近年10%を下回っています。歯科健診やフッ素塗布、歯科指導を通じて歯と口の健康についての意識の向上が図れているためと考えます。
									方向性 引き続き、1.6歳・3歳児歯科健診、親と子どもの歯の健診を実施し、歯と口の健康状態のチェックやフッ素塗布、歯科指導を通じて歯と口の健康について意識向上、虫歯予防を行っていきます。

※4・・・内容の精査によるR3年度実績値の修正

※5・・・内容の精査による基準値、目標値及びR3年度からR6年度実績値の修正

※5・・・内容の精査によるR5年度からR6年度実績値の修正

基本事業5 児童発達の支援

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
障害児通所サービスの利用者数	278 人	322 人	323 人	327 人	339 人	360 人	— 人		状況 令和6年度と比較すると、21人増加しています。
									原因 放課後等デイサービス・保育所等訪問支援の利用者が増加しています。
									方向性 療育が必要な子どもの家族が安心して生活できるように、利用者のニーズを把握し、適正なサービス支給量を決定していきます。
児童発達の相談件数	420 件	200 ※7 件	230 ※7 件	312 ※7 件	223 ※7 件	349 件	— 件		状況 令和6年度と比較して、126人増加しました。
									原因 R6年度は、らっこ教室の参加者がおらず、4～9月は教室開催が中止となっていました。R7年度は予定通り開催できたため、教室参加延べ人数が増加しております。また、R7年度より開始した発達支援型巡回相談事業により、発達支援が必要な児への支援が推進されたため、ポルトへの相談件数が増加していると考えられます。
									方向性 発達に関する相談しやすい体制づくりに取り組んでいきます。

※6・・・内容の精査によるR6年度実績値の修正

基本事業6 子どもの人権尊重

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 児童虐待件数	9 件	7 件	6 件	5 件	3 件	4 件	0 件	悪化	状況 令和6年度と比較して1件増加しました。
									原因 要保護児童対策地域協議会の実務者会議において月に1度、各関係機関の担当者で支援会議を行い、役割を決めて、各家庭の支援を行っています。子どもの安全等を考慮し、一時保護や入所等の措置が必要な場合があります。
									方向性 リスクのある家庭に対して、相談対応、訪問等を通して、継続的にフォローを行います。

3-2 高齢者福祉の充実



目指す姿：高齢者が生きがいを持ち、健康を保ちながら、住み慣れた地域でその人らしく暮らしています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 自立高齢者の割合	83.5 %	82.7 %	82.3 %	82.8 %	82.4 %	82.2 %	83.5 %	悪化	状況 令和6年度と比較して、0.2ポイント減少しました。 原因 高齢者全体の増加に比べて、要介護認定を受ける高齢者の増加がより顕著であったためです。 この結果、算定式の分子の「高齢者数－要介護認定者数」が分母の「高齢者数」に対して相対的に小さくなったため、自立高齢者の割合が減少しています。 方向性 高齢者が生きがいを持ち、健康を保ちながら住み慣れた地域で暮らすために、高齢者に適したサービスを提供するだけでなく、社会に参加しやすい環境づくりや生活支援コーディネーター等の関係機関と連携を取り、地域の支え合いや居場所づくりの推進に取り組んでいきます。
☆ 介護保険利用者在宅生活している高齢者の割合	83.1 %	84.7 %	85.2 %	85.1 %	86.0 %	85.5 %	86.1 %	悪化	状況 令和6年度と比較して、0.5ポイント減少しました。 原因 65歳以上の要介護認定者数が増加している上、介護度の重い要介護者の割合が増加しているため、在宅生活者より施設入所者の割合が増加しています。 方向性 要介護認定を受けても可能な限り在宅での生活を継続できるように、在宅および居住系サービス事業所の拡充やケアプランチェックの取り組み等により、高齢者の状況に応じたサービスが提供されるよう取り組んでいきます。

基本事業1 生きがいづくりと介護予防の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 前期高齢者(65歳～74歳)で介護認定を受けずに生活している高齢者の割合	96.4 %	96.4 %	96.2 %	96.4 %	96.2 %	96.7 %	99.0 %	向上	状況 令和6年度と比較して、0.5ポイント増加しました。 原因 前期高齢者数が減少していますが、前期高齢者要介護認定者数が減少した数の割合の方が多いため、結果的に前期高齢者で介護認定を受けずに生活している高齢者の割合が増加しています。 方向性 前期高齢者のうちから介護予防事業の利用や社会参加に取り組めるよう普及啓発や、地域の支え合いや居場所づくりの推進に取り組んでいきます。
☆ 社会参加している高齢者の割合	33.8 %	38.2 %	32.4 %	35.6 %	36.1 %	33.6 %	40.0 %	悪化	状況 令和6年度と比較して、2.5ポイント減少しました。 原因 町民アンケートによると、参加している方が横ばいで、以前参加していたが、やめてしまった方の数が増えていることが原因と考えられます。 方向性 高齢者が生きがいを持って生活することは、介護予防の促進へとつながり健康寿命の延伸にもなるため、地域活動やボランティア活動等、社会の力として活動できる地域づくり・環境づくりを目指します。
☆ 介護予防に取り組む高齢者の割合	6.1 %	9.6 %	7.6 %	8.0 %	8.9 %	9.0 %	10.0 %	向上	状況 令和6年度と比較して、0.1ポイント増加しました。 原因 町民アンケートによると、マンデースalonや小地域ふれあいいきいきサロンなど通いの場や介護予防教室など様々な取り組みに参加することが、要介護状態にならないために必要なことだと周知が進んでいることが原因と考えられます。 方向性 介護予防の重要性を周知するため、出前講座や教室の開催数を増やしたり、各サロン等現在行われている介護予防事業の充実に努めます。

基本事業2 日常生活支援の充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
在宅生活支援サービスの利用者数	3,349 人	2,635 人	2,507 人	2,337 人	2,481 人	2,389 人	— 人	状況	令和6年度と比較して、92人減少しました。
								原因	緊急通報システムやミニデイサービスなど在宅生活支援サービスのいくつかの利用者数が減少しているのが原因です。
								方向性	町広報誌をはじめ、ホームページやSNSを活用した在宅生活支援サービスの周知を強化します。さらに高齢者本人や家族の意見を反映し、利用しやすい向上を図るとともに、サービス種類の追加や内容の見直しも検討します。
高齢者福祉に関する相談件数	9,179 件	8,247 件	10,183 件	12,061 件	11,620 件	11,822 件	— 件	状況	令和6年度と比較して、202件増加しました。
								原因	包括かんだの相談件数が減少していますが、地域包括支援センターおぼせ、しらかわ、町の相談件数が増加しているため、総数として増加しています。
								方向性	地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムの中核的な役割を担う機関であるため、地域住民の身近な相談窓口となるよう、より一層の周知に取り組みます。
☆ 第2層協議体(つながり隊等)による生活支援活動の参加者数	101 人	95 人	103 人	100 人	109 人	101 人	130 人	状況	令和6年度と比較して、8人減少しました。
								原因	つながり隊が行っている活動の周知が足りず、未だに何をやっているか知らない町民がいることが原因と考えられます。
								方向性	つながり隊の活動を通じて、それぞれの地域での自助・互助を基本とした支え合いの地域づくりに取り組みます。

基本事業3 地域ぐるみの認知症対策の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 認知症に関する学習会や普及啓発の活動数	4 回	5 回	9 回	11 回	11 回	15 回	10 回	状況	令和6年度と比較して、4回増加しました。
								原因	各地区でおこなった認知症予防講座は減りましたが、啓発イベントであるオレンジフェスタを開催し、また新しく解説された認知症カフェで月に1回講座を実施したためです。
								方向性	認知症の事をより知ってもらうためにオレンジフェスタなどの啓発イベントを開催するとともに、認知症カフェで定期的に開催されている認知症講座を周知し、高齢者とその家族だけでなく、すべての住民が認知症に対する正しい知識を持てるよう取り組みます。
☆ チームオレンジによって見守られている認知症の人数	— (新規取り組み)	1 人	1 人	3 人	5 人	5 人	9 人	状況	令和6年度と比較して、変動ありませんが、見守られるだけでなく認知症高齢者に寄り添う認知症高齢者が1人います。
								原因	認知症の考え方が、認知症高齢者の立場が、ただ見守られる側からともに寄り添う立場に変わりつつあるためと考えられます。
								方向性	認知症高齢者への支援に関する様々な事例と、その対応方法を支援チームで共有することで、より多様でより多くの案件に対応できるよう取り組みます。
☆ 徘徊高齢者等SOSネットワーク協力員の人数	132 人	200 人	211 人	216 人	216 人	216 人	160 人	状況	令和6年度と比較して、変動ありません。
								原因	SOSネットワーク事業及びその協力員の周知が不十分だったと考えられます。
								方向性	協力員が多いほど発見の確率が高まるため、地域の支え合いの一環として協力員の加入促進に取り組みます。

基本事業4 介護保険サービスの適正運営

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 受給者1人当たり給付月額 の福岡県平均に対する割合 ※5	93.0 %	93.2 %	93.1 %	89.1 %	89.0 %	88.9 %	90.0 %	状況	令和6年度と比較して、0.1ポイント減少しました。
								原因	町の受給者1人あたり給付月額は増加していますが、町よりも福岡県平均の給付月額の増加が大きく、福岡県平均に対する割合が減少しているためです。
								方向性	高齢者が介護状態にならないよう、介護予防事業に力を入れるとともに、保健事業との一体的な取り組みを推進することにより、疾病の重症化予防やフレイル予防を行っていきます。
☆ ケアプランチェックを行った 結果、過誤を指摘した件数	83 件	0 件	0 件	0 件	1 件	1 件	40 件	状況	令和6年度と比較して、変動ありません。
								原因	事業者の請求誤りによるものです。
								方向性	適切な請求がされるよう、ケアプランチェックの継続や集団指導等で情報提供を行っていきます。

基本事業5 高齢者の人権尊重

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
高齢者の虐待・権利擁護に関する相談件数	263 件	273 件	382 件	344 件	510 件	488 件	290 件	状況	令和6年度と比較して、22件減少しました。
								原因	虐待に関する相談は微増していますが、成年後見制度に関する相談が減少していて、成年後見センターの周知が進み、高齢者やその家族が直接相談する事例が増えているのではないかと考えられます。
								方向性	地域包括支援センターや社会福祉協議会、介護支援専門員等に、虐待に対しての正しい対応の研修に取り組むとともに、住民に対して身近な相談相手である地域包括支援センターや成年後見センターの周知に取り組みます。

3-3 障がい福祉の充実



目指す姿：障がいのある人とその家族が安心して生活し、社会参加できています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおり成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
障がいのある人のうち、在宅で生活している人の割合	90.5 %	91.5 %	91.2 %	91.7 %	92.1 %	92.1 %	— %	状況	在宅で生活している人の割合は横ばいで推移しています。
								原因	入退所者数大きな増減がないことが考えられます。
								方向性	住み慣れた地域で安心して過ごせるような在宅福祉サービスの周知を行い、本人のニーズにあった在宅での生活が継続できるよう支援を行っています。
☆ 障がい福祉サービスの実利用者数の合計	1,052 人	1,057 人	1,060 人	1,046 人	1,058 人	1,057 人	1,196 人	状況	令和6年度と比較すると1人減少しています
								原因	地域生活支援事業は減少していますが、自立支援給付の就労系サービス微増していることが考えられます。
								方向性	住み慣れた地域あるいは、本人の希望する場所で安心して自立した生活を送る事ができるよう、今後も相談支援事業所等と連携し、利用者のニーズや問題点を把握しながら在宅福祉サービスを提供します。また、就労継続支援B型は、年齢制限がなく65歳以上の方の利用ができるため、高齢の障がい者の社会参加を促進し、生きがいにもつながります。今後も日中活動系のサービスが、増加することが考えられます。

基本事業1 自立支援の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおり成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 自立支援給付の実利用者数の合計	502 人	544 人	561 人	576 人	584 人	596 人	622 人	状況	令和6年度と比較して、12人増えています。
								原因	就労継続支援B型が増加していることが原因と考えられます。
								方向性	住み慣れた地域あるいは、本人の希望する場所で安心して自立した生活を送る事ができるよう、今後も相談支援事業所等と連携し、利用者のニーズや問題点を把握しながら在宅福祉サービスを提供します。

基本事業2 地域生活支援の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおり成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 地域生活支援事業(町単独事業含む)の実利用者数の合計	550 人	513 人	499 人	470 人	474 人	461 人	574 人	状況	令和6年度と比較して、13人減少しています。
								原因	サービス毎の増減はありますが、障がい者(児)相談支援事業の利用者数が減少している影響が大きいです。この事業の減少については、こども家庭センターなど新たな相談の場が増え、利用者が分散したことが要因として考えられます。
								方向性	相談支援事業所等を通して、本人の障がいの特性や状況にあった必要なサービスが利用できるよう促していきます。

基本事業3 社会参加の促進と就労支援

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおり成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 自立訓練(機能訓練・生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援(A型・B型)、就労定着支援の実利用者数の合計	212 人	260 人	272 人	279 人	284 人	298 人	268 人	状況	令和6年度と比較して、14名増えています。
								原因	就労系のサービスが微増しており、一般就労が困難な方などの利用についてつながっていると考えられます。
								方向性	相談支援事業所等を通して、本人の障がいの特性や適性にあったサービス提供を行います。また、地域で生活を送る上で、本人のニーズにあった社会生活に必要な生活能力の維持・向上や日中活動に向けた支援を行い、社会参加の促進を図ります。

基本事業4 障がいのある人の人権尊重

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおり成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
障がいのある人の虐待に関する相談件数	1 件	1 件	4 件	3 件	0 件	1 件	— 件	状況	令和7年の障がい者の虐待に関する相談件数は1件でした。
								原因	障がい者の虐待について、相談する場が定着してきていると考えられます。
								方向性	障がい者虐待防止法に関することや、苅田町障がい者虐待防止ホットライン、「障がい者110番」の広報・啓発活動を継続します。

3-4 地域福祉の充実とセーフティネットの推進



目指す姿：地域で助け合う仕組みが機能しています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 地域で互いに助け合っている と思う町民の割合	48.0 %	49.9 %	47.8 %	46.7 %	51.8 %	50.4 %	51.0 %	悪化	状況 令和6年度と比較して1.4ポイント減少しています。 令和3年度49.9%令和4年度47.8%令和5年度46.7%
								原因	コロナ禍により地域交流の場が減少していましたが、徐々に活動が再開していると考えられます。しかし、令和3年度から令和5年度については基準値の48.0%周辺を推移しており、令和6年度が高い数値を示したため、指標としては悪化したと考えられます。
								方向性	社会福祉協議会等と連携し、地域の交流の場への参加を促すことで孤立解消や困りごとを相談しやすい場づくりに取り組みます。

基本事業1 見守り活動・相談体制の充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
ふくしの総合相談窓口における相談件数	— (新規 取組み)	34 件	38 件	32 件	30 件	33 件	— 件	悪化	状況 令和6年度と比較して相談件数は3件増加しています。
								原因	複合的な課題を抱えた世帯(新規)が増加し、継続的に経過を見守る世帯(継続)も増えていることから、終結までに時間がかかることが原因と考えられます。
								方向性	庁内での連携を強化するとともに、研修等によるスキルアップを図り、各担当が連携する外部機関との関係を強化し、ネットワークを広げることにより地域住民の福祉の向上を図っていきます。
☆ 相談できるところが3つ以上ある町民の割合	10.9 %	17.1 %	17.2 %	16.8 %	16.7 %	16.0 %	15.0 %	悪化	状況 令和6年度と比較して0.7ポイント減少しています。
								原因	少子高齢化、コロナ禍による人間関係の希薄化などにより、相談の相手や機会が減少していることが原因と考えられます。
								方向性	困りごと相談室などの各種相談機関や民生・児童委員、地域包括支援センターなど、身近な相談機関の周知を行います。

基本事業2 町民同士の支え合いの促進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 地域福祉活動に参加している町民の割合	27.2 %	34.5 %	28.9 %	28.3 %	29.9 %	27.3 %	30.0 %	悪化	状況 令和6年度と比較して2.6ポイント減少しています。
								原因	コロナ禍により地域交流の場が減少したことや働き方改革等による高齢者の就業機会確保により、地域コミュニティとの関わりが希薄化しています。地域福祉計画に基づく交流・居場所づくりの取り組み(つながり隊の活動等)も行ってはいますが、参加している町民の割合は伸び悩んでいます。
								方向性	社会福祉協議会等と連携して、社協だより、広報かんだ、町ホームページ等でボランティア団体などの地域活動の情報を発信や、活動の支援を行います。
☆ 「支え合い会議」の実施地区数	21 地区	35 地区	27 地区	24 地区	24 地区	30 地区	37 地区	向上	状況 令和6年度と比較して6件増加しています。
								原因	社会福祉協議会が、支え合い会議の開催方法を各地区の会長と相談し、個別相談や少人数での打合せなど柔軟性を持たせたことで、未実施地区でも開催することができたことが原因です。
								方向性	支え合い会議の未実施地区には、社会福祉協議会と連携して実施の働きかけを継続します。今後も個別相談や少人数での打合せなど柔軟な対応により地区の特色にあった開催方法で働きかけを行います。

基本事業3 町営住宅の整備

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
町営住宅の入居率	70.0 %	66.0 %	61.9 %	59.8 %	57.5 %	55.8 %	— %	悪化	状況 令和6年度と比較して、1.7ポイント減少しています。
								原因	住宅の約90%が築年数45年以上経過しており老朽化していることや、政策空家を設けており入居を抑制している住宅があることが原因と考えられます。
								方向性	住宅の老朽化や空き家の増加という現状から、住宅の解体、建替えを検討し適正な入居状態を保つことを目指します。

3-5 健康づくりの推進



目指す姿：町民が心身ともに健康な生活を送っています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 15歳～64歳の事故を除く死 亡者数 (10万人当たり)	163.6 ※6 人	174.2 (H31実 績) 人	159.4 (R2実 績) 人	118.7 (R3実 績) 人	158.3 (R4実 績) 人	112.5 (R5実 績) 人	155.0 人	向上	状況 令和6年度と比較して、45.8人減少していま す。福岡県全体では、172.9人であり、県と比 較しても低い状況です。
									原因 令和6年度と比較して、がん・糖尿病・心疾患 が減少しています。
									方向性 京築保健所及び京築管内市町と医療機関な どの関係団体と合同で糖尿病腎症重症化予 防プログラムを作成し、連携協力して、管内に おける糖尿病の重症化予防における取り組み を行っています。今後も引き続き取り組みを進 めていきます。
☆ 生活習慣病死亡率	47.3 %	47.5 (H31 実績) %	48.3 (R2実 績) %	51.7 (R3実 績) %	46.2 (R4実 績) %	45.2 (R5実 績) %	45.0 %	向上	状況 令和6年度と比較して、1.0ポイント減少しまし た。令和5年度福岡県全体では45.5%であり、 県と比較しても低い状況です。
									原因 令和6年度と比較して、がん・糖尿病・心疾患 の死亡率が減少しています。県と比較して糖 尿病と高血圧疾患の死亡率が低い状況です。
									方向性 健(検)診や啓発・保健指導等を行い、生活習 慣病の早期発見・早期治療発症予防を行いま す。特に、糖尿病の重症化予防に重点をおい て取り組みを進めていくことにします。

基本事業1 生活習慣の改善

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 1人当たりの健康づくり取組 み項目数 (17項目中)	6.0 項目	6.6 項目	6.4 項目	6.3 項目	6.6 項目	6.3 項目	8.0 項目	悪化	状況 令和6年度と比較して、0.3項目減少しました。
									原因 令和6年度と比較して、17項目の内3項目を除 いて少しずつ増加しています。しかし、食事に 関する項目の内「就寝前2時間以内の食事・飲 酒をしない」と「塩分を控えている」が減少して います。
									方向性 令和8年3月に第3次苅田町食育推進計画を策 定しました。随時見直しを行いながら食育を含 めた健康づくり事業に取り組んでいきます。
☆ 食育について関心を持って いる町民の割合	67.8 %	73.1 %	74.4 %	74.9 %	74.8 %	72.5 %	80.0 %	悪化	状況 令和6年度と比較して、2.3ポイント減少しまし た。
									原因 生活の多忙化により食育に関わる時間や意識 の減少が、食育について関心を持つ人の減少 に影響していると考えられます。その中でも食 に関心がないと回答したのはほとんどの年代 で男性が女性を上回っています。
									方向性 令和8年3月に策定した第3次苅田町食育推進 計画では、新たに重点目標として「大人の食育 を推進します」が設定されました。それぞれの 世代が「健康的な食の選択ができるよう」、「大人 の食育」の知識における普及活動を行います。
☆ 孤食傾向にある町民の割 合	28.3 %	27.8 %	24.1 %	22.1 %	24.4 %	24.3 %	25.0 %	向上	状況 令和6年度と比較して、0.1ポイント減少して おり、目標値にも到達しています。
									原因 少子高齢化や社会情勢の変化で孤食になら ざるを得ない方々も今後多く存在すると考えら れ、特に高齢者や単身者の孤食が多く見られ ます。
									方向性 令和8年3月に第3次苅田町食育推進計画を 策定しました。随時見直しを行いながら食育を 含めた健康づくり事業に取り組んでいきます。

基本事業2 早期発見・早期治療の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 健康診査や人間ドックを受けている町民の割合	72.6 %	73.1 %	72.2 %	74.0 %	70.0 %	71.0 %	75.0 %	向上	状況 令和6年度と比較して、1.0ポイント増加しています。
								原因	町による啓発などもあり、男女とも幅広い世代で受診されています。
								方向性	広報誌や講演会、保健指導等を通じて、健診の必要性等についての啓発に取り組みます。
☆ がん検診を受けている町民の割合	34.4 %	35.3 %	37.6 %	38.6 %	36.2 %	33.1 %	50.0 %	悪化	状況 令和6年度と比較して、3.1ポイント減少しています。
								原因	若年層の受診率が低いことが要因と考えられます。
								方向性	申し込み方法を電話とウェブに変更し即時で予約日時を知ることができ、変更についても簡単にを行うことが出来ます。この申し込み方法の利便性について広報誌、ホームページなどで啓発を行います。
☆ 特定健診の受診率	48.2 %	46.1 %	41.1 %	44.3 %	43.7 ※8	41.3 (速報値)	60.0 %	悪化	状況 令和6年度と比較して、2.4ポイント減少しています。
								原因	令和3年度以降受診率が減少傾向にあります。若年層の受診率が低いことが要因と考えられます。
								方向性	令和7年度から始めた、がん検診(集団)との同時実施の回数を増やし、受診の機会を増やす体制を整えます。

※8…速報値から確報値への変更に係る修正

基本事業3 こころの健康づくり

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 自殺死亡率 (人口10万人当たり)	13.7 人	13.4 人	32.1 人	23.8 人	15.9 人	10.7 人	11.7 人	向上	状況 令和6年度の自殺死亡率と比較すると、5.2人減少しています。
								原因	自殺の理由は、個々でちがいますが、20代から50代の働き盛りの世代の自殺が、令和6年度は4名、令和7年度は1名と減少したことが原因と考えられます。
								方向性	相談できる場を広報やホームページ等で周知していくことが必要だと考えます。また、特に20-50代の就労、子育て、経済等の多様な状況に対して各関係機関とも連携して対応していきます。

基本事業4 地域医療体制の充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 休日・夜間の急病時に「行橋京都休日・夜間急患センター」で医療を受けられることを知っている町民の割合	49.1 %	45.6 %	46.4 %	48.6 %	52.1 %	52.6 %	60.0 %	向上	状況 令和6年度と比較して、0.5ポイント増加しています。
								原因	令和6年度と比べると、どの年代においても「以前、利用したことがある」と回答した方が増えており、長年の活動の結果、認知が広がっているものと思われます。
								方向性	広報誌等を通じて、夜間や休日等に利用できる医療機関の周知に取り組みます。
☆ かかりつけ医を持っている町民の割合	60.3 %	64.4 %	63.6 %	67.1 %	67.4 %	68.0 %	65.0 %	向上	状況 令和6年度と比較して、0.6ポイント増加しています。
								原因	アンケートの結果、おおむね全ての世代でかかりつけ医を持っている割合が増加しており、かかりつけ医の必要性について認知が進んでいるものと思われます。
								方向性	かかりつけ医の推進を目的として年に1度「町のお医者さんのちょっと健康になるお話し会」を開催しています。町内の医師をお招きして、からだや健康についての講演会と質問コーナーを設けており、毎回活発な質疑が行われています。今後も講演会や健診、保健指導等を通じて、かかりつけ医の必要性についての啓発に取り組みます。

4-1 くらしの安全の確保



目指す姿：交通事故や犯罪、消費者トラブルが少なくなっています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 交通事故発生件数	293 件	196 件	240 件	237 件	244 件	228 件	226 件	向上	状況 令和6年度と比較して、16件減少しました。
									原因 自動車による事故の減少が原因と考えられます。
									方向性 高齢者の免許証の自主返納の促進を引き続き行います。また、交通安全運動の啓発チラシを配布するなど広報活動に努めます。
☆ 刑法犯認知件数	244 件	203 件	256 件	286 件	302 件	354 件	157 件	悪化	状況 令和6年度と比較して、52件増加しました。
									原因 自転車盗難等の窃盗犯の増加が原因と考えられます。
									方向性 警察や地域と連携した取り組みを進め、防犯パトロール等を実施し、犯罪認知件数の減少に努めます。 防犯パトロール事業補助をすることで防犯パトロール活動の活性化に努めます。

基本事業1 交通安全対策の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 町民が第1当事者(過失割合が高い)となった県内の事故件数	223 件	173 件	177 件	174 件	143 件	152 件	172 件	悪化	状況 令和6年度と比較して、9件増加しました。
									原因 高齢者関連事故の増加(令和6年比8件増加)が主な原因と考えられます。
									方向性 子どもと高齢者に向けた交通安全啓発等を継続的に行います。特に小学生の通学路の交通安全対策や65歳以上の交通安全対策など関係機関とともに推進していきます。啓発活動については、PR方法などを工夫し、町民全体への意識啓発を進めていきます。

基本事業2 防犯対策の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 防犯灯、防犯カメラ等の防犯対策設備の新規設置基 数 (前期計画期間累計)	41 基	17 基	30 基	62 基	115 基	134 基	135 基	向上	状況 令和7年度は19基新規設置し、前期計画期間累計で134件となりました。
									原因 宅地開発などにより世帯数が増加し、防犯灯の必要箇所が増えたため、新たに設置しました。
									方向性 防犯灯、防犯カメラについて自治会等へ設置補助の周知を行い、犯罪が起きにくい環境づくりを行い、犯罪の少ないまちづくりに努めます。

基本事業3 青少年犯罪の抑制

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 青少年の刑法犯数	27 件	3 件	12 件	15 件	18 件	14 件	17 件	向上	状況 令和6年度と比較して、4件減少しました。
									原因 万引き等窃盗犯の減少が原因と考えられます。
									方向性 引き続き、警察や地域と連携した取り組みを進め、非行防止活動に取り組むとともに、不審者や事故等から子どもたちを守る活動を推進していきます。

基本事業4 消費生活の安全

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 消費トラブルの相談・解決 方法の認識数 (全8項目の平均)	1.6 項目	1.7 項目	1.7 項目	2.2 項目	1.5 項目	1.4 項目	3.0 項目	悪化	状況 令和6年度と比較して、0.1項目減少しました。
									原因 広報や出前講座による啓発活動を継続的に 行っているものの、相談機関・解決方法の認識数について前年度と比較すると向上して いないことが原因と考えられます。 アンケート調査を見ると、居住10年以内の方 や20代30代の方で「知らない」の比率が高く なっています。
									方向性 自立した消費者を育成するため、出前講座な どによる意識啓発を実施し、町民が正しい消 費生活知識を得て、消費者被害にあわないよ う、啓発活動を引き続き行っていきます。
☆ 消費者被害救済割合	14.6 %	16.0 %	20.0 %	18.7 %	23.8 %	16.9 %	26.7 %	悪化	状況 令和6年度と比較して、6.9ポイント減少しま した。
									原因 相談内容の多様化・複雑化等により、救済割 合が悪化したと考えられます。
									方向性 多様化・複雑化していく消費生活相談に対 応するため、相談員に研修の受講などを促し 、更なる専門知識の習得を進めます。

4-2 自然環境・生活環境の保全



目指す姿：町民や企業による自然環境保護に関する取組みや地球に負荷を与えない暮らしが定着し、自然環境が保全されています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 自然環境に不満がない町民の割合	85.2 %	81.7 %	85.4 %	84.1 %	86.1 %	80.6 %	90.0 %	悪化	状況 令和6年度と比較して、5.5ポイント減少しました。 原因 環境教育講座や自然観察会等を実施しましたが、期待した効果が得られなかったと考えます。設問に対する無回答の割合が令和5年度4.3%から令和6年度9.5%に増加しており、自然環境に対する無関心も原因の一つと考えます。 方向性 対面の環境教育講座や自然観察会等を実施し、町民が自然触れたり、考える機会を提供します。また、町民の自然環境に対する意識を高めるために、積極的な情報発信に取り組んでいきます。
☆ 清潔で衛生的な環境になっていると思う町民の割合	79.3 %	79.1 %	81.7 %	81.4 %	81.8 %	82.5 %	85.0 %	向上	状況 令和6年度と比較して、0.7ポイント上昇しました。目標値に近づいています。 原因 町民参加型の美化活動(春と秋の環境美化の日)や下水道の普及等、インフラ整備が充実してきたことなどにより、同様の水準を保てています。 方向性 町民が生活環境を快適で衛生的と感じるためには、インフラ整備とともに、町民自ら美しい町づくりに取り組む意識啓発が重要です。今後も下水道の普及率向上などに取り組むとともに、生活衛生の向上や身近な環境の美化などについて積極的な情報発信に取り組んでいきます。

基本事業1 自然環境の保全

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 殿川のホタルの確認数	287 匹	301 匹	383 匹	407 匹	306 匹	213 匹	350 匹	悪化	状況 令和6年度と比較して、93匹減少しました。 原因 令和6年度のホタルの出現(5～6月頃)後に河川周辺の殿川緑地公園の整備工事を実施したことにより、ホタルの生息環境に影響があったと考えられます。時期や工法について、ホタルへの影響を考慮して工事を実施しましたが、急激な環境変化もあり、ホタルの確認数が減少したと考えられます。 方向性 工事の影響により減少したホタルを、徐々に増やしていくため、河川整備担当課、公園整備担当課と連携して、生息環境の整備をしていきます。また、地域ボランティアによるホタル保護活動を支援していきます。
☆ 家庭部門のCO2排出量	42,000 tCO ₂ ※8	29,000 tCO ₂ (H31実績)	35,000 tCO ₂ (R2実績)	31,000 tCO ₂ (R3実績)	43,000 tCO ₂ (R4実績)	26,000 tCO ₂ (R5実績)	40,000 tCO ₂ (R5実績)	向上	状況 令和6年度と比較して、17,000tCO ₂ 減少し、目標値を達成しています。 原因 新型コロナウイルスの世界的流行を契機とした家庭における省エネ意識の向上が家庭部門のCO2排出量の減少につながったと考えられます。 方向性 町民意識の向上を目的とした地球温暖化防止の啓発活動を継続的に取り組みます。

基本事業2 生活衛生・公害の防止

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 公害苦情件数 (騒音・振動・悪臭)	30 件	27 件	12 件	12 件	9 件	8 件	25 件	向上	状況 令和6年度と比較して、1件減少し、目標値を達成しています。
									原因 件数は年度によりバラつきがあり、苦情件数の増減や要因は不明ですが、苦情の種類で一番多い「野焼き」についてはホームページで定期的に情報発信した結果、苦情件数の減少につながったと考えられます。
									方向性 公害については、町民及び事業所に対して啓発・注意・指導に取り組んでいきます。
☆ 河川の環境基準適合率	92.3 %	92.3 %	84.6 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	95.0 %	横ばい	状況 河川の測定箇所13地点中、環境基準が適用される6地点すべてで環境基準に適合しており、令和5年度と同様に、目標値を達成しました。
									原因 下水道や浄化槽の整備等により、河川水質を保持することができました。
									方向性 河川の水質測定を毎年実施し、経年変化を確認します。水質が継続して悪化しているようであれば、水質改善のための施策に取り組んでいきます。

基本事業3 再生可能エネルギーの利用

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 再生可能エネルギー発電 設備の導入容量	27,916 kw	104,545 kw	180,186 kw	230,771 kw	231,512 kw	232,244 kw	 kw	向上	状況 令和6年度と比較して、732kW増加しました。
									原因 増加の主な要因は、10Kw未満の太陽光発電設備の新設によるものです。
									方向性 公共施設への太陽光発電設備の更なる導入について検討を続けながら、民間向けの各種補助制度の周知などに取り組んでいきます。

4-3 循環型社会の形成



目指す姿:ごみ処理に係る環境負荷が減り、環境にやさしいまちになっています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 町民1人1日当たりのごみ 排出量	982 g	952 g	932 g	882 g	858 ※9 g	851 g	897 g	向上	状況 令和6年度と比較して、7g減少しました。直近(令和6年度)の全国平均は839g、福岡県平均は873gであり、本町の町民1人1日あたりのごみ排出量は全国平均に比べて多い状況、福岡県平均に比べて少ない状況にあります。 原因 可燃ごみの減少量:28t、減少率:約0.3%。粗大ごみの減少量:77t、減少率:約6.7%。カンビンペットボトルの減少量:24t、減少率:約4.9%。ごみ減量に対する意識が徐々に浸透し、ごみの減量化や、再使用が進んだ結果と考えられます。 方向性 ごみの適正な排出を呼びかけ、ごみ排出量の抑制と、より一層の資源化につなげていきます。また、併せて不法投棄の防止に関する啓発を行っていきます。
☆ 町民1人1日当たりのごみ 排出量 (リサイクルされたものを除く)	826 g	793 g	767 g	743 g	724 ※9 g	734 g	760 g	悪化	状況 令和6年度と比較して、10g増加しました。直近(令和6年度)の全国平均は692g、福岡県平均は729gであり、本町の町民1人1日あたりのごみ排出量は全国平均及び福岡県平均に比べて多い状況にあります。 原因 町民1人1日あたりのごみ排出量は減少したものの、セメント工場の火災により、処理の受入れに制限があったことで、草木の熱源としての処理量が大幅に減少したことによりリサイクル率が減少したためと考えられます。 方向性 ごみの適正な排出を呼びかけ、ごみ排出量の抑制と、より一層の資源化につなげていきます。また、併せて不法投棄の防止に関する啓発を行っていきます。

※9・・・国の公表値確定に伴うR6年度実績値の修正

基本事業1 ごみの排出抑制の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ ごみの排出抑制のための 取組みを行っている町民の 割合	57.7 %	62.5 %	62.4 %	62.5 %	61.3 %	55.6 %	60.0 %	悪化	状況 令和6年度と比較して、5.7ポイント減少しました。 原因 取組が形骸化しており、新たな取り組み等周知できていないこと、20代、30代での数値が低いことから、若い世代への啓発が不足していることが原因と考えられます。 方向性 ごみの排出抑制に向け、先進自治体での取り組みなどの事例研究を進め、住民への啓発活動に継続して取り組みます。

基本事業2 リサイクルの推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ リサイクル率 (RDFを除く値)	15.9 %	16.7 %	18.1 %	15.8 %	15.6 ※10 %	13.8 %	25.0 %	悪化	状況 令和6年度と比較して、1.8ポイント減少しました。 原因 セメント工場の火災により、処理の受入れに制限があったことで、草木の熱源としての処理量が大幅に減少したためと考えられます。また、町が集計しない資源ごみ回収の利用が増えたことが原因として考えられます。 方向性 ごみの中には、資源ごみが多くあるため資源化への啓発を行い、再資源化に取り組みます。

※10・・・国の公表値確定に伴うR6年度実績値の修正

基本事業3 ごみの適正な処理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ ごみの不法投棄の処理件 数	54 件	53 件	52 件	50 件	49 件	47 件	48 件	向上	状況 令和6年度と比較して、2件減少し、目標を達成しています。 原因 減少はしていますが、集積場所に対象者以外の人の投棄が依然として見られ大幅な不法投棄件数の改善に至っていません。また、集積場所に分別しないままごみを投棄する排出ルール違反が多く見られます。 方向性 不法投棄防止の啓発及び指導強化に取り組みます。
☆ 町民1人当たりのごみ処理 経費	20,045 ※9 円	20,664 円	21,479 円	23,017 円	23,813 ※11 円	25,216 円	20,000 円	悪化	状況 令和6年度と比較して、1,403円増加しました。直近(令和6年度)の全国平均は19,669円、福岡県平均は23,988円であり、本町の町民1人あたりのごみ処理経費はこれらに比べてまだまだ高い状況にあります。 原因 灯油、電気料金、修繕費用、労務単価の高騰によるものが原因と考えられます。 方向性 ごみの適正な排出を呼びかけ、ごみ排出量の抑制と、費用低減に繋がる資源化を進めていきます。また、先進自治体での取り組みなどの事例研究を進めていきます。

※11・・・国の公表値確定に伴うR6年度実績値の修正

4-4 地域活動・町民活動の推進



目指す姿：地域活動やNPO・ボランティア団体等の活動、地域間交流が活発に行われ、町民による自主的なまちづくりが推進されています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 自治会活動が活発に行われていると思う町民の割合	47.2 %	48.7 %	50.2 %	48.9 %	50.9 %	50.7 %	57.0 %	悪化	状況 令和6年度と比較し、0.2ポイント減少しました。 原因 活動情報の周知不足により非参加者や若年層・転入者に活動が見えにくいこと、役員等の担い手固定化に伴う運営負担の増加、行事規模・参加機会の微減等が考えられます。 方向性 区長連合会と連携し、自治会加入促進に努める他、地域づくりセミナー等を通じて、地域活動に対する意識啓発を行います。
☆ ボランティア・NPO活動に参加している町民の割合	5.7 %	6.9 %	7.0 %	4.9 %	6.3 %	6.6 %	8.0 %	向上	状況 令和6年度と比較し、0.3ポイント増加しました。 原因 町民が参加する場所や機会が増えたことが参加率の向上の要因と推測されます。 方向性 社会貢献活動の推進に関する条例が制定され、年々町と協定を結ぶ団体が増えています。今後も同制度の情報発信に努め、意識の向上を図ります。 また、参加意欲のある町民が無理なく参加できる活動を増やし、活動内容の情報発信を行います。

基本事業1 自治会活動の活性化

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 自治会加入率	58.3 %	56.6 %	54.7 %	53.5 %	50.7 %	50.7 %	63.8 %	横ばい	状況 令和6年度と比較し、横ばいとなっています。 原因 自治会の加入は任意であり、加入することによる負担増を考慮して、加入しないケースが多いようです。また、マンション等集合住宅が増えましたが、その方々について、区の加入に結び付いていないことも原因として考えられます。 方向性 区長連合会と連携し、各自治会の実情に沿った自治会加入促進活動を行います。また、広報やSNS等を通して、自治会の活動を広く周知することに努め、町民に広く自治会の存在意義について啓発を行います。
☆ 自治会活動に参加している町民の割合	44.2 %	52.2 %	51.7 %	47.8 %	49.5 %	45.0 %	55.0 %	悪化	状況 令和6年度と比較し、4.5ポイント減少しました。 原因 共働き等によるライフスタイルの多様化による時間不足、活動内容と住民ニーズの不一致、周知不足、参加条件(日時固定・拘束時間等)の高さ等が考えられます。 方向性 自治会活動に対する意識啓発を行うと共に、時代に応じたコミュニティづくりを推進します。

基本事業2 町民活動の活性化

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 町民活動団体・ボランティア活動団体数	58 団体	59 団体	58 団体	58 団体	58 団体	58 団体	72 団体	横ばい	状況 令和6年度と比較して、変化はありませんでした。 原因 町内で活動しているボランティア・NPO団体は固定化されてきており、新規の登録につながっていないことが原因と考えられます。 方向性 自治会活動に対する意識啓発を行うと共に、時代に応じたコミュニティづくりを推進します。
☆ ボランティア・NPO活動に参加意欲がある町民の割合	44.9 %	43.1 %	40.1 %	40.7 %	37.7 %	42.2 %	55.0 %	向上	状況 令和6年度と比較して、4.5ポイント増加しました。 原因 ボランティア活動の場や機会が多様化したことや、SNS等の情報により、活動の場と町民とのマッチングが可能となったこと等が推測されます。 方向性 社会貢献活動推進制度の情報発信に努め、意識の向上を図ります。 また、ボランティアやNPO活動に関心を持ってもらうため、各団体が行っている取り組みや活動内容について、情報発信を行います。

基本事業3 産学官連携の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 産・学・官が協働で行うまち づくりに関する事業数	2事業	2事業	2事業	2事業	2事業	2事業	3事業	横ばい	状況 令和6年度と比較して、変化がありませんでした。ここ数年間は横ばいで推移しています。
									原因 産学官が協働で行うまちづくりについて、情報の発信及び意見交換等の場が少ないことが原因と考えられます。
									方向性 企業、大学、高校等と相互に情報交換を行い、その連携を深めます。

基本事業4 国際化・多文化共生の基盤づくり

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 多文化共生社会に取り組ん でいる事業数	4事業	5事業	20事業	27事業	27事業	30事業	8事業	向上	状況 令和6年度と比較して3事業増加しました。
									原因 生活ガイドのリーフレットの作成や、他課や関係機関と連携をした対応を行いました。また、回数を重ねイベント等の定着化が進んできたため、だと考えられます。
									方向性 令和8年度「苅田町第2次苅田町多文化共生推進プラン」を策定しました。これにより、事業の見直しを行い、地域住民と、外国人住民がお互いを知る、という関係性を構築できるような環境整備に取り組みます。また、役場関係部署や関係機関等とさらなる連携をしながら生活者向け及び就労者向け日本語教室や生活オリエンテーション等、生活しやすい環境整備に取り組みます。

4-5 防災・減災対策の推進



目指す姿：災害への対応力が高まり、災害時の被害が最小限に食い止められています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 自然災害による被災世帯・ 事業所数 (前期計画期間累計)	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	12 件	0 件	悪化	状況 原因 方向性
									床上浸水が1件、床下浸水が11件の被害がありました。 8月の大雨により被害が発生しました。 自治会や企業などと連携し、様々な訓練の開催及び参加の呼びかけを行うことで、訓練参加率を向上させ、防災意識の向上に努めます。 また、自助の重要性も広報などを通じて周知します。

基本事業1 防災意識の高揚

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 家庭で行っている災害時の 備えの項目数 (9項目中)	2.9 項目	2.8 項目	2.5 項目	2.6 項目	2.6 項目	2.3 項目	4.5 項目	悪化	状況 原因 方向性
									令和6年度と比較して、0.3ポイント減少しました。 災害による被害が少ないことから防災への意識が薄くなっていると考えられます。 町民の防災意識向上を目指し、広報活動及び各種訓練、防災講話など推進します。

基本事業2 地域防災力の向上

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 自治会の自主防災組織の 設置率	70.8 %	70.8 %	70.8 %	70.8 %	72.9 %	72.9 %	100 %	横ばい	状況 原因 方向性
									令和7年度中の新規設立は0件でした。 自治会役員の高齢化などにより、自主防災組織設立への負担感が大きくなっています。 各種出前講座で必要性を説明するとともに、未設置の自治会に対して個別説明に伺います。
☆ 防災訓練に参加した町民の 割合	19.3 %	19.4 %	17.2 %	21.7 %	22.3 %	21.9 %	30.0 %	悪化	状況 原因 方向性
									令和6年度と比較して、0.4ポイントの減少となりました。 災害による被害が少ないことから防災への意識が高まっていないと考えられます。 各自主防災組織への訓練実施の促進の取組や、各教育施設(幼稚園、保育園など)への訓練実施の促進に取り組むことにより、参加率の向上へ努めます。
☆ 災害時個別支援計画が策定されている要援護者の割合	16.1 %	14.4 %	15.4 %	15.1 %	13.3 %	12.5 %	20.0 %	悪化	状況 原因 方向性
									令和6年度と比較して、0.8ポイント減少しました。 計画作成の対象者とその関係者に、本制度の必要性を感じてもらえていないと考えられます。 継続して自主防災組織、民生委員、自治会等に協力を依頼し、併せて個別訪問も実施します。

基本事業3 防災・災害情報の提供

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 災害情報取得のために登録・活用している平均手段数 (5手段中)	1.2 手段	1.4 手段	1.4 手段	2.1 手段	1.5 手段	1.4 手段	3.0 手段	悪化	状況 原因 方向性
									令和6年度と比較して、0.1ポイント減少しました。 多くの人がテレビから災害情報を入手している一方で、町や県が発信する情報の入手方法について周知が進んでいないと考えます。 引き続き、防災情報の入手方法について、広報等を通じて周知を図ります。また、正確で速やかな情報発信に努めます。

基本事業4 災害時支援力・対応力の向上

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 災害時の支援事業者数 (協定締結数)	50 件	54 件	54 件	55 件	59 件	63 件	58 件	向上	状況 令和6年度と比較して、4件増加しました。 原因 事業所等の防災意識が高まっていると考えられます。 方向性 町内の災害拠点病院及び私立大学との連携協定での協議を進めることのほか、町内事業所等へのPR活動を行うなど、新たな協定締結に向けた取り組みを行います。
☆ 災害時の支援体制の基準 未達項目数	1 項目	1 項目	0 項目	0 項目	0 項目	0 項目	0 項目	横ばい	状況 未達項目はありません。 原因 避難者収容数、食糧備蓄数ともに必要数は確保できています。 方向性 食料・飲料水についてローリングストックの考え方にに基づき、適切に備蓄品の管理に努めます。
☆ 自主参集しなければなら ない災害規模を正しく理解し ている職員の割合	53.6 %	63.1 %	63.4 %	73.6 %	72.4 %	72.2 %	100 %	悪化	状況 令和6年度と比較して、0.2ポイント減少しました。 原因 職員に対する『初動マニュアル』の周知が進んでいないと考えられます。 方向性 毎年、災害対策基本法に基づき新規採用職員研修に取り組みとともに、各種マニュアルの周知に取り組みます。
☆ 防災訓練に参加した職員の 割合	23.4 %	20.1 %	18.3 %	28.6 %	26.5 %	17.3 %	100 %	悪化	状況 令和6年度と比較して、9.2ポイント減少しました。 原因 片島小学校区で避難所運営訓練を行いました が、職員訓練参加の増加にはつながらなかったと考えます。 方向性 職員向けの様々な防災訓練を計画し、実施することで、職員の防災意識の向上に努めます。
☆ 行政財産の耐震化率	48.0 %	48.0 %	47.9 %	48.1 %	51.5 %	51.8 %	56.8 %	向上	状況 令和7年度は0.3ポイント増加しました。 原因 未耐震の行政財産について耐震化や除却が進んだことが原因です。 方向性 個別施設計画や長寿命化計画などの進捗を管理して、未耐震の行政財産について耐震化や除却を計画どおりに進めていきます。

基本事業5 浸水対策の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 床下浸水件数 (前期計画期間累計)	16 件	0 件	0 件	0 件	0 件	11 件	0 件	悪化	状況 令和7年度は、11件の床下浸水被害がありました。 原因 8月の大雨により被害が発生しました。 方向性 各種防災訓練や防災講座への積極的な参加を促すことにより、防災への意識の向上を図り、早目の防災対策の呼びかけを進めます。

基本事業6 津波対策の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 防災情報マップで津波・内 水・洪水・高潮災害エリアを 認知している町民の割合 (自宅)	21.4 %	19.0 %	15.0 %	16.9 %	18.8 %	18.8 %	50.0 %	横ばい	状況 令和6年度と比較して、増減はありませんでした。 原因 災害の発生が少ないことから、町民の方の防災意識が今回も基準値に満たなかったと考えます。 方向性 各防災講座で防災情報マップの説明をしたり、転入者の方々に対して防災情報マップを配布するなど啓発に取り組みます。
☆ 防災情報マップで津波・内 水・洪水・高潮災害エリアを 認知している町民の割合 (職場)	8.6 %	12.2 %	8.6 %	9.3 %	11.5 %	12.2 %	25.0 %	向上	状況 令和6年度と比較して、0.7ポイント増加しました。 原因 災害の発生が少ないことから、町内事業所の防災意識が今回も基準値に満たなかったと考えます。 方向性 各防災講座での講演をはじめ、要配慮者施設での避難行動計画策定促進や、町内各事業所での防災訓練促進を取り組みます。
☆ 津波時の避難協定数	4 件	4 件	4 件	4 件	4 件	5 件	9 件	向上	状況 令和7年度、新たに1件の協定を締結しました。 原因 港湾近くの事業所と災害協定を推進することとしていますが事業所へのPR活動が進んだためと考えます。 方向性 町内各事業所への個別訪問等を実施する事で、新規協定が締結できるよう努めます。

4-6 消防・救急・救助対策の推進



目指す姿：防火及び救命への対応力が高まり、被害が最小限に食い止められ、安全に暮らすことができます。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 人口1万人当たりの火災件数	2.3 件	6.7 件	3.4 件	4.0 件	4.5 件	5.9 件	2.3 件	悪化	状況 令和6年と比較して、1.4件増加しました。 【令和7年度全国出火率：3.28件(40,783件/124,330,690人)】 原因 建物火災3件、その他火災3件の増加。不注意や不始末による出火が多いことから、防火意識の低下が原因と考えられます。 方向性 消防団と連携した啓発活動により、町民の防火意識の向上を図り、火災の抑止に努めます。
☆ 心肺機能停止患者の生存率	12.9 %	19.4 %	29.7 %	12.9 %	12.0 %	10.3 %	12.9 %	悪化	状況 令和6年と比較して、1.7ポイント減少しました。 【令和6年全国値 6.1%】 原因 令和6年と比較すると低下しましたが、全国値より高く、一定の成果を上げています。町民による心肺停止患者への蘇生法の実施率が低下していることも指標低下の原因の一つとは思われますが、他にも様々な要因があり、原因を特定することは困難です。 方向性 住民に対する救命講習の充実を図るとともに、救急隊員の知識、技術の向上に努めます。

基本事業1 防火意識の高揚と予防対策の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 消火器と住宅用火災警報器の両方を持っている町民の割合	12.7 %	14.4 %	13.9 %	11.1 %	15.6 %	12.3 %	15.0 %	悪化	状況 令和6年度と比較して、3.3ポイント減少しました。 【苅田町の住宅用火災警報器設置率 アンケート結果】57.9% 【苅田町の消火器設置率 アンケート結果】22.2% 原因 住宅火災報知器の設置は義務付けられていますが、消火器は設置義務がないことから両方を持っている町民の割合が低いと考えられます。 方向性 火災から町民の生命・財産を守るため、火災予防の啓発を図るとともに、住宅用火災警報器と消火器の設置を推進し両方の設置率向上を目指します。
☆ 危険物施設の火災発生件数及び流出事故発生件数	2 件	4 件	0 件	1 件	4 件	0 件	0 件	向上	状況 危険物施設の火災及び流出事故は発生しませんでした。 原因 各事業所の適切な安全管理や設備の維持管理によるものと考えられます。 方向性 継続して火災予防に関する指導や施設への立ち入り検査を行い、危険物に係る重大事故の防止に努めます。

基本事業2 消防団活動の充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 消防団員の充足率	92.8 %	86.2 %	80.5 %	78.9 %	78.0 %	77.2 %	92.8 %	悪化	状況 令和7年は5名入団したものの、6名の退団により、1名の減、0.8ポイント減少しました。 原因 退団の理由は、転勤や転居、及び家庭環境等の自己都合によるものです。 方向性 消防団員の処遇改善、入団促進広報や機能別消防団員についても検討を行い、団員数増加を目指します。
☆ 消防団員が訓練等を実施した回数	101 回	34 回	34 回	117 回	131 回	95 回	101 回	悪化	状況 令和6年と比較して、36回減少しました。 原因 令和6年は福岡県消防操法大会への出場に伴い訓練回数が増加していたため、令和7年は平年並みとなり減少しました。 方向性 各種災害に備え訓練内容を検討し、今後も継続して訓練を計画的に実施していきます。

基本事業3 救急救命体制の整備

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 町民による心肺停止患者への蘇生法の実施率	63.6 %	66.7 %	62.2 %	65.6 %	73.2 %	71.7 %	65.0 %	悪化	状況 令和6年と比較して、1.5ポイント減少しました。 【令和6年全国値 51.9%】
								原因	処置に対する不安や自信のなさ、また周囲の反応を気にする意識等、行動に移すことへの不安感が大きいと考えられます。
								方向性	広報や救急講習などで心肺蘇生法の普及に努め、更なる実施率向上を目指します。
☆ 軽症での救急車利用率	50.1 %	44.3 %	47.2 %	47.3 %	49.3 %	47.3 %	48.8 %	向上	状況 令和6年と比較して、2.0ポイント減少しました。 【令和7年全国値 45.8%】
								原因	救急車適正利用の広報や、#7119(救急医療電話相談)の普及等により向上したものと考えられます。
								方向性	救急車適正利用の広報活動を継続して実施することにより適正利用率向上を目指します。

基本事業4 資機材等の適正な維持管理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
機能維持のために防火水槽・消火栓を修繕した件数	14 箇所	3 箇所	3 箇所	0 箇所	3 箇所	2 箇所	— 箇所	悪化	状況 令和6年と比較して、1箇所減少しました。
								原因	定期的に点検、整備を実施したことが反映されたものと思われます。
								方向性	今後も定期的に点検を実施し、不具合が見受けられた箇所について適宜修繕を行っていきます。
☆ 資機材のトラブルにより、消防・救急・救助活動に支障が出た件数 (前期計画期間累計)	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	横ばい	状況 令和7年度は、前年度と同じく0件でした。
								原因	定期的な点検を実施することにより、早期に異常を発見し対処していることが原因として考えられます。
								方向性	今後も活動に支障がでることがないように定期的な点検を実施していきます。

5-1 道路・橋梁の整備と保全



目指す姿：道路・橋梁の適正な整備と維持管理によって、安全に移動できる環境が整っています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 幹線道路に不満がない町 民の割合	75.3 %	76.9 %	75.3 %	76.0 %	81.0 %	75.8 %	78.0 %	向上	状況 令和6年度と比較して、5.2ポイント減少しまし た。なお、令和6年が極端に高い値を示して おり、同年を除くとほぼ横ばいで推移してい ます。 原因 曾根行橋線の全面供用と南原殿川線が県道 25号線まで供用開始し、整備状況が変化しま したが、不満を感じる割合が町北側地域で 10%に対して、町南側で18%という結果とな っており、町南側地域で未整備路線が多いこ とが原因と考えられます。 方向性 今後も計画的に幹線道路の整備を進めてい き、幹線道路ネットワークの強化と利便性を向 上させていきます。
☆ 生活道路に不満がない町 民の割合	72.5 %	71.3 %	72.4 %	71.1 %	76.1 %	70.6 %	72.5 %	向上	状況 令和6年度と比較して5.5ポイント低下してい ます。 原因 「無回答」の割合が令和7年度に比べて約2.6 倍と大幅に増えており、全体の満足度の低下 に影響を与えている可能性があります。 方向性 個別施設計画対象路線については、危険度 や緊急度を勘案して計画的に整備を進めてい きます。それ以外の路線については、地元要 望等を勘案して優先順位を決め、不満のない 町民の割合を70%以上の水準で維持してい きます。

基本事業1 道路の整備促進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 幹線道路整備延長 (前期計画期間累計)	0 km	0 km	0 km	0 km	0.8 km	1.1 km	1.1 km	向上	状況 令和6年度と比較して、整備延長が0.3km増加 しました。 原因 曾根行橋線(県事業)が全面供用し、南原殿 川線が県道25号線まで供用開始したため です。 方向性 今後も計画的に幹線道路網の整備を進め、道 路の整備促進に努めます。

基本事業2 道路・橋梁の適切な維持管理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 橋梁の健全度Ⅲ及びⅣ(危 険)の件数	4 件	1 件	1 件	1 件	0 件	1 件	0 件	悪化	状況 令和7年度の点検で新たに1橋がⅢ判定になり ました。 原因 前回点検でⅡ判定であった橋梁の損傷が進 行しⅢ判定となりました。 方向性 引き続き定期点検を行い、Ⅲ判定となった場 合は計画的に補修していきます。
生活道路補修・改良延長 (前期計画期間累計)	2 km	1.9 km	3.7 km	5.1 km	5.2 km	5.6 km	7.5 km		状況 令和7年度の舗装維持補修工事で累計5.6km となりました。 原因 舗装の更新については、財政状況に応じて劣 化具合や利用形態を基に順次整備してい ます。 方向性 引き続き財政状況に応じて計画的に整備を 行っています。

5-2 持続可能な市街地の形成



目指す姿：暮らしに必要な都市機能が集約され、公共交通網を基軸として、安全性、快適性に優れた住環境が形成されています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおり成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 住環境に不満がない町民の割合	67.5 %	65.2 %	65.9 %	65.4 %	68.1 %	64.2 %	68.0 %	悪化	状況 令和6年度と比較して3.9%悪化しました。 原因 住宅、商業、農業等の計画的な土地利用が3.0%、駅及び駅周辺の利便性が1.2%、町内外への公共交通機関での移動が0.7%、景観や町並みの状況が6.6%、町内の公園・緑地の利用しやすさが8.0%それぞれ減少しています。 方向性 各関係機関と連携しつつ、各地域に合った適切な住環境整備を進めています。
☆ 市街化区域内人口割合	91.6 %	91.9 %	92.1 %	92.2 %	92.2 %	92.4 %	92.0 %	向上	状況 令和6年度と比較して0.2ポイント増加しました。 原因 市街化区域内の人口は54名増加、それ以外の区域の人口は67名減少しているためです。 方向性 適切な住環境の整備を推進し、市街化区域内の人口割合増加を図ります。

基本事業1 地域の特性を踏まえた適切な土地利用の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおり成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 与原土地区画整理事業での仮換地使用収益開始率	47.3 %	56.2 %	61.2 %	64.0 %	70.9 %	81.6 %	78.6 %	向上	状況 令和6年度に比べて、10.7ポイント増加しました。 原因 策定した施工計画に基づき事業を進めているためです。 方向性 引き続き施工計画に基づき事業を進めます。
☆ 市街化区域の開発面積 (前期計画期間累計)	9.73 ha	7.17 ha	11.92 ha	17.88 ha	22.69 ha	29.07 ha	24.09 ha	向上	状況 令和6年度に比べて6.38ha増加しました。 原因 道路等のインフラ整備に伴い、民間開発が急速に進んでいるためです。 方向性 道路整備や下水道などのインフラを整備することで開発面積の向上を図ります。
☆ 市街化区域の新規住宅建築件数 (前期計画期間累計)	177 件	171 件	388 件	552 件	702 件	836 件	979 件	向上	状況 令和6年度から134件増加し、前期計画期間累計で836件となりました。 原因 区画整理地内及び近年行われた宅地開発区域内において、住宅の建築が増えていることが要因として考えられます。 方向性 道路整備や下水道などのインフラを整備することで開発面積の向上を図ります。
☆ 市街化区域外の新規住宅建築件数 (前期計画期間累計)	14 件	12 件	19 件	28 件	36 件	40 件	41 件	向上	状況 令和6年度から4件増加し、前期計画期間累計で40件となりました。 原因 昭和60年代に宅地開発された区域及び令和4年4月に県の条例で指定された「集落の活性化を目的とする区域」において建築が増えていることが要因として考えられます。 方向性 県と連携し、適切な土地の活用を推進します。

基本事業2 駅周辺の整備

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおり成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 駅や駅周辺に不満がない町民の割合	51.7 %	49.0 %	48.7 %	47.6 %	48.3 %	47.1 %	51.7 %	悪化	状況 令和6年度と比較して1.2ポイント減少しています。R3年度から毎年増減はあるものの、ほぼ横ばいを推移しています。駅周辺の整備状況は、昨年と変化しておらず、満足度は低い状況のまま横ばいで推移しています。 原因 駅周辺の整備状況は、昨年と変化しておらず、不満を感じる割合が町田駅周辺地域で36%に対し、小波瀬西工大前駅周辺地域では58%という結果となっており、小波瀬西工大前駅の安全性や利便性の低さが原因と考えられます。 方向性 小波瀬西工大前駅については、鉄道事業者と相互に連携を図りながら、より効果的な駅周辺の整備計画を検討します。

基本事業3 公共交通の利便性向上

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ コミュニティバスの利用者数	78,569 人	54,554 人	55,591 人	57,038 人	54,289 人	57,166 人	78,569 人	向上	状況 令和6年度と比較して、2,877人増加しました。
								原因	新型コロナウイルスの影響による生活環境の変化が徐々に戻りつつあることや、バスロケーションシステムの実施やイベント時のプロモーションによる効果がでていると考えられます。
								方向性	持続可能な公共交通の実現を目的として、令和8年4月からダイヤ改正を実施しました。改正後の利用状況を注視しながらサービスの改善に努めます。
☆ 公共交通に不満がない町民の割合	67.6 %	59.0 %	54.6 %	56.5 %	59.0 %	58.3 %	67.6 %	悪化	状況 令和6年度と比較して、0.7ポイント減少しました。
								原因	令和7年10月に路線バス2路線が廃止されたことに伴い、減少したものと考えられます。
								方向性	公共交通の利用が促進されるよう、交通事業者間の連携及び交通結節点機能の強化を図ります。

基本事業4 魅力ある景観の保全・創出

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 景観や町並みに不満がない町民の割合	76.2 %	76.7 %	81.5 %	77.7 %	82.0 %	75.4 %	77.0 %	悪化	状況 令和6年度と比較して6.6ポイント減少しています。令和6年度の82.0%は特に高い数値であり、令和2年度から令和5年度の平均値は77.0%でした。
								原因	R7年度は「無回答」の数が例年より大幅に増えていた(例年5%程度のところR7年度は9%弱)ことが、指標の低下につながったと考えられます。
								方向性	京築広域景観計画や屋外広告物の届出制度について、県と連携のうえ、一層の周知に努めます。

基本事業5 公園・緑地の整備と管理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 公園・緑地に不満がない町民の割合	71.6 %	73.1 %	73.6 %	73.1 %	78.2 %	70.2 %	73.0 %	悪化	状況 令和6年度と比較して、8.0ポイント悪化しました。
								原因	R7は、向山公園長寿命化のための遊具撤去や殿川緑地公園の整備事業により公園利用ができなかったためだと考えられます。
								方向性	健康遊具や園路、広場の整備など、子供だけでなくすべての利用者の使用を視野に入れた整備を行います。令和7年度からは向山公園の再整備を進め、遊具を含め公園施設の更新を行います。
☆ 公園遊具施設の機能に関する総合判定結果が健全である割合	96.5 %	91.7 %	83.7 %	84.5 %	85.9 %	84.3 %	100 %	悪化	状況 令和6年度と比較して、1.6ポイント悪化しました。
								原因	公園施設長寿命化計画に基づき施設の更新を進めています。老朽化した遊具等が増えたためです。
								方向性	公園施設長寿命化計画に基づき、R5年度からの計画的な遊具等の更新により、成果向上を目指します。

基本事業6 災害に強い土地・家屋の利用推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 土砂災害や安全な土地利用に関する整備箇所数 (前期計画期間累計)	0 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	5 箇所	横ばい	状況 各箇所において継続して事業は行われていますが、新たに整備完了した箇所はないため、実施箇所数に変更はありません。
								原因	危険箇所の対策工事が順調に進んでいます。
								方向性	補助金確保や地元協議の実施により、円滑な事業推進を目指します。
☆ 老朽危険家屋の除却件数 (前期計画期間累計)	— (新規取組み)	2 件	4 件	7 件	11 件	13 件	25 件	向上	状況 令和7年度は2件の除却が行われ、前期計画期間累計で13件となりました。
								原因	広報活動により、除却件数が増加したと思われます。
								方向性	広報の回数を増やす等、広報活動に努めます。

5-3 水道水の安定供給と汚水処理の推進



目指す姿：公共水域の水質が保全され、水資源が有効活用されています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 水道水供給事故件数 (100世帯以上に影響したもの) (前期計画期間累計)	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	横ばい	状況 令和7年度の水道水供給事故件数は0件でした。 原因 十分な水源の確保および水質の管理を行っていることが要因です。 方向性 引き続き水源の確保および水質監視体制・管理体制の強化に努め、水の安定的な供給を行います。
☆ 汚水処理人口普及率	91.9 %	92.5 %	93.0 %	93.8 %	94.0 %	94.2 %	95.0 %	向上	状況 令和6年度と比較して、0.2ポイント増加しました。 原因 公共下水道事業の供用開始区域が増加していることや、汲み取りや単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換が進んでいるためです。 方向性 国の補助金を活用し、優先順位をつけて、計画的に公共下水道の整備を進めていきます。また、合併処理浄化槽設置補助金制度の周知を図ります。

基本事業1 安全で災害に強い水道の供給

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 管路更新率	0.33 %	0.70 %	0.58 %	0.62 %	0.57 %	0.67 %	0.83 %	向上	状況 令和6年度と比較して、0.1ポイント増加しました。 原因 新設が減り、更新延長が増えたことが要因です。 方向性 水道の安定供給のため、配水管更新計画に基づき、引き続き管路の更新を行います。
☆ 耐震管率	1.5 %	4.7 %	5.9 %	6.1 %	8.5 %	9.9 %	6.0 %	向上	状況 令和6年度と比較して、1.4ポイント増加しました。 原因 平成27年度から管路の新設・更新の際は耐震管を採用し、災害に強い水道管路網を構築しています。 方向性 水道の安定供給のため、配水管更新計画に基づき、引き続き管路の更新(耐震化)を行います。
☆ 浄水施設の機能不全件数 (前期計画期間累計)	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	横ばい	状況 令和7年度の浄水施設の機能不全件数は0件でした。 原因 各浄水場に非常用発電機を設置する等、緊急時にも浄水処理が止まらない措置を講じていることが要因です。 方向性 水道の安定供給のため、引き続き浄水施設の管理を行います。

基本事業2 下水道の整備と管理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 公共下水道水洗化率	74.7 %	79.5 %	80.5 %	83.0 %	84.8 %	84.5 %	77.0 %	悪化	状況 令和6年度と比較して、0.3ポイント減少しました。 原因 町内企業の大規模な住宅の建て替えが終わり、下水道区域のアパート等から下水道未整備地域にある住宅へ戻った人が大勢いたためと考えられます。 方向性 引き続き、地元説明会や水洗動員などを行い、水洗化率の向上に努めます。また、今古賀地区・百合ヶ丘地区などのコミュニティプラントが公共下水道に接続されれば水洗化率の向上が見込めるため、早期接続に向け管渠の整備を行っています。
☆ 農業集落排水水洗化率	55.3 %	56.1 %	58.4 %	58.5 %	57.7 %	58.8 %	62.3 %	向上	状況 令和6年度と比較して、1.1ポイント増加しました。 原因 高齢化や転居等により、処理区域内人口が減少したことが原因と考えられます。 方向性 農業集落排水事業の区域は人口減少が見込まれる地域であることや、供用開始から期間が経過しており新たな接続はほとんど見込めないため、向上は困難です。既存の処理施設等も老朽化しており、現在、農業集落排水に接続している方に支障が出ないよう維持管理に努めます。
☆ 公共下水道整備率	35.6 %	36.7 %	38.4 %	39.7 %	40.5 %	41.0 %	40.0 %	向上	状況 令和6年度と比較して、0.5ポイント増加しました。 原因 事業計画に基づき工事を進め、供用開始区域が増加したためです。 方向性 国の補助金を活用し、優先順位をつけて、計画的に公共下水道の整備を進めていきます。

基本事業3 合併処理浄化槽による汚水処理の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 合併処理浄化槽処理人口 率	82.0 %	82.8 %	83.8 %	85.1 %	85.4 %	86.2 %	90.0 %	向上	状況 令和6年度と比較して、0.8ポイント増加しました。
									原因 下水道事業計画区域外での新築建設や、白川北部地区で汲取りや単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換が進んだためと考えられます。
									方向性 合併処理浄化槽設置補助金制度や白川北部・山口・等覚寺地区が対象の合併処理浄化槽補助金の上乗せ補助・維持管理補助金制度の周知を行い、合併処理浄化槽の設置を促進します。

基本事業4 健全な上下水道経営の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 上水道の経常収支比率	114.6 %	111.5 %	112.0 %	109.1 %	100.7 %	102.6 %	114.6 %	向上	状況 令和6年度と比較して、1.9ポイント増加しました。
									原因 有収水量が増えたことによる給水収益の増加が要因です。
									方向性 引き続き経費の削減などを行い、健全かつ効率的な経営に努めます。
☆ 有収率 (上水道)	93.5 %	90.4 %	88.8 %	88.2 %	90.2 %	88.5 %	93.5 %	悪化	状況 令和6年度と比較して、1.7ポイント減少しました。
									原因 総配水量に比べ有収水量の増加率が低かったことが要因です。
									方向性 配水管更新計画に基づき、引き続き管路の更新を行います。
☆ 下水道の経常収支比率 (連結)	112 %	114 %	124 %	111 %	108 %	111 %	115 %	向上	状況 令和6年度と比較して、3ポイント増加しました。
									原因 し尿受入施設が本格稼働したことに伴う下水道使用料の増加や浄化センター改築に伴う固定資産の売却による長期前受金戻入の増加などが要因です。
									方向性 引き続き経費の削減などを行い、健全かつ効率的な経営に努めていきます。
☆ 有収率 (公共下水道)	96.4 %	98.8 %	99.9 %	99.7 %	99.0 %	99.8 %	97.0 %	向上	状況 令和6年度と比較して、0.8ポイント増加しました。
									原因 不明水が令和6年度より少なかったことが原因です。
									方向性 雨水の侵入は不明水の増加につながるため、腐食が進行した箇所は早めに更新を行っています。
☆ 有収率 (農業集落排水)	99.4 %	97.4 %	99.2 %	98.1 %	98.0 %	98.1 %	99.4 %	向上	状況 令和6年度と比較して、0.1ポイント増加しました。
									原因 不明水が令和6年度より少なかったことが原因です。
									方向性 雨水の侵入は不明水の増加につながるため、腐食が進行した箇所は早めに更新を行っています。

6-1 持続可能な行政運営の推進



目指す姿：効果的・効率的に行政運営が行われ、行政サービスが向上しています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 施策成果指標の目標達成割合	— %	23.8 %	23.8 %	40.5 %	45.2 %	35.7 %	100 %	悪化	状況 令和6年度と比較して9.5%減少しました。 (目標値のない指標等を除く42指標のうち前年度と比較して4指標減少) 原因 生活環境やコミュニティ分野の町民アンケートにおいて、アンケートの無回答率上昇に伴い肯定回答割合が押し下げられたことが主な要因と考えられます。 方向性 目標達成に向け、創意工夫しながら事業を実施していきます。
☆ 施策成果指標の向上割合 (対基準値)	— %	63.3 %	66.7 %	63.3 %	80.0 %	76.7 %	100 %	悪化	状況 令和6年度と比較して3.3%減少しました。 (現状維持を目標とする指標等を除く30指標のうち前年度と比較して1指標減少) 原因 生活環境やコミュニティ分野の町民アンケートにおいて、アンケートの無回答率上昇に伴い肯定回答割合が押し下げられたことが主な要因と考えられます。 方向性 目標達成に向け、創意工夫しながら事業を実施していきます。

基本事業1 成果志向の行政運営

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 基本事業成果指標の目標達成割合	— %	18.9 %	24.9 %	29.6 %	35.5 %	32.9 %	100 %	悪化	状況 前年度と比較して2.6%減少しました。 (目標値がない指標などを除いた167の指標のうち、前年度と比較して5指標減少) 原因 町内で進む公共施設の計画的な更新・建替え等に伴う施設利用者の一次的な減少に加え、アンケートの無回答率上昇に伴い肯定回答割合が押し下げられたことが主な要因と考えられます。 方向性 目標達成に向け、創意工夫しながら事業を実施していきます。
☆ 基本事業成果指標の向上割合 (対基準値)	— %	61.6 %	63.7 %	69.9 %	71.2 %	67.8 %	100 %	悪化	状況 前年度と比較して3.4%減少しました。 (現状維持を目標とする指標や目標値がない指標などを除いた146の指標のうち、前年度と比較して5指標減少) 原因 町内で進む公共施設の計画的な更新・建替え等に伴う施設利用者の一次的な減少に加え、アンケートの無回答率上昇に伴い肯定回答割合が押し下げられたことが主な要因と考えられます。 方向性 目標達成に向け、創意工夫しながら事業を実施していきます。
☆ PDCAや成果を意識して業務にあたっている組織だと思う職員の割合	36.1 %	40.5 %	45.1 %	58.6 %	56.5 %	56.7 %	70.0 %	向上	状況 令和6年度と比較して、0.2ポイント増加しました。 原因 数値は向上しているものの、増加率は低い水準です。 原因は、成果指標を意識した事務事業の評価検証など、指標に基づいた事業運営のあり方について、職員への周知や共通認識が不足しているためと考えられます。 方向性 目標値に対する現状を再認識してもらい、必要に応じて、業務を改善する等、PDCAの実現に繋げてもらうよう、まちづくり報告書を公表する際に、職員に対し啓発を行います。

基本事業2 広報・広聴の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 町からの広報・情報提供に不満がない町民の割合	88.2 %	88.8 %	88.5 %	90.0 %	91.7 %	89.8 %	90.0 %	悪化	状況 令和6年度と比較して、1.9ポイント減少しました。 原因 1.9ポイント減少していますが、全体回答者のうち無回答者の割合が増えたことにより減少したものです。不満がない町民の人数は増加しており、(R6:687→R7:747)、また不満がある町民の人数も減少しています。(R6:35→R7:21) 方向性 広報紙、公式ホームページ、SNSなど様々な情報提供手段があるため、それぞれの特性に合わせた情報発信を行っていきます。身近な情報提供を行っていくとともに、動画などを効果的に使った広報活動を行っていきます。また、災害時等には、素早くさまざまな情報を提供し、町民の安心安全に寄与していきたいと考えています。
☆ 意見を行政に伝える機会に不満がない町民の割合	84.8 %	80.5 %	81.1 %	83.4 %	85.7 %	82.1 %	90.0 %	悪化	状況 令和6年度と比較して、3.6ポイント減少しました。 原因 3.6ポイント減少していますが、全体回答者のうち無回答者の割合が増えたことにより減少したものです。不満がない町民の人数は増加しています。(R6:642→R7:683) 方向性 今後も、様々な手段を活用して町に対して意見を伝えることができる機会を確保していきます。

基本事業3 デジタル行政の推進と情報システムの適正管理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 主要情報システムの予期せぬ停止時間 (前期計画期間累計)	0 時間	0 時間	1.19 時間	1.28 時間	2.28 時間	53.49 時間	0 時間	悪化	状況 令和6年度から51.21時間増加しています。 原因 ネットワーク機器の故障により、出張所での事務処理が行えませんでした。 方向性 今後も定期的な点検・交換を実施し、システムの正常運用を進めていきます。
☆ IT化・デジタル化を行った行政事務・行政サービス数 (前期計画期間累計)	1 件	1 件	56 件	148 件	167 件	187 件	50 件	向上	状況 令和6年度と比較して、20件増加しました。 原因 職員向けの電子申請作成講座の受講や他の申請で電子化作業を経験することにより、電子申請作成への負担感が減少したと考えられます。 方向性 適合できるすべての行政サービスについて、デジタル化を推進します。

基本事業4 個人情報保護と公開

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 個人情報漏洩件数 (前期計画期間累計)	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	横ばい	状況 令和7年度に、個人(法人)情報の情報漏洩はありませんでした。 原因 個人情報適切に管理されているためと考えられます。 方向性 法令、条例、規則等に基づき、今後も個人情報管理を徹底していきます。また、社会保障・税番号制度の運用については、国の示す指針に基づき、適切に個人情報を管理していきます。
☆ 情報公開請求における不服申立による変更件数 (前期計画期間累計)	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	横ばい	状況 令和7年度に、情報公開請求・個人情報開示請求における不服申立はありませんでした。 原因 情報公開請求等に対し、適切に対応しているためと考えられます。 方向性 条例、規則に基づき、今後も情報公開請求等に対し、適切に対応していきます。

基本事業5 広域行政の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 広域連携事業数	10 事業	10 事業	10 事業	11 事業	11 事業	11 事業	10 事業	横ばい	状況 令和6年度と比較して、増減はありませんでした。 原因 広域連携については、効果や効率化について検討し、慎重に判断していく必要があるためです。 方向性 広域で取り組む方が効率的、効果的と思われるものについて、広域連携の可能性について適宜検討します。

基本事業6 確実な事務執行と窓口処理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 町が行う事務手続きや窓口業務が適正かつ円滑に執行されていると思う町民の割合	79.1 %	82.7 %	77.9 %	81.6 %	84.8 %	79.7 %	85.0 %	悪化	状況 令和6年度と比較して、5.1ポイント減少しました。 原因 数値は大きく減少しておりますが、無回答者の増が要因であり、無回答者を除いた数値を比較すると、0.6%の減となります。行政手続きの電子化が一段落し、利便性の向上を実感する機会が低減したことが原因として考えられます。 方向性 いつでも、どこでも、行政手続きが行えるように、行政手続きの電子化を進めていきます。

※13・・・内容の精査によるR5年度実績値の修正

基本事業7 定住の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ これからも菊田町に住み続けたいと思う町民の割合	86.1 %	86.8 %	85.4 %	88.2 %	89.6 %	86.3 %	90.0 %	悪化	状況 令和6年度と比較して、3.3ポイント減少しました。 原因 数値は減少しておりますが、無回答者の増が要因であり、無回答者を除いた数値を比較すると、1.0%の増となります。幹線道路などのインフラ整備が進んだことは増加要因となったと考えられます。 方向性 よりよいまちづくりのため、町民アンケートでいただいた意見も参考にしながら、第5次総合計画に基づき、事業を実施していきます。

6-2 健全な財政運営の推進



目指す姿：計画的な財政運営が行われ、健全な財政状況を維持しています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 実質赤字比率	—	—	—	—	%	—	%	—	状況 令和7年度も実質赤字額はありませんでした。 原因 健全な財政運営ができていたためです。 方向性 引き続き健全な財政運営に努めます。
☆ 連結赤字比率	—	—	—	—	%	—	%	—	状況 令和7年度も連結実質赤字額はありませんでした。 原因 健全な財政運営ができていたためです。 方向性 引き続き健全な財政運営に努めます。
☆ 実質公債費比率	10.2 %	9.2 %	9.3 %	9.5 %	9.4 %	9.3 %	9.0 %	向上	状況 令和7年度は、前年度と比べて0.1ポイント減少しました。令和6年度の政令市を除く県内市町村の平均は6.4%であることから、高い状況となっています。 原因 地方債の償還が一部終了したことによるものです。 方向性 今後、施設の老朽化により、施設の整備費用に多くの財源が必要となることから、必要な社会資本整備は財源調達の工夫や、基金等を活用することで、地方債残高を増加させないよう努めます。
☆ 将来負担比率	43.3 %	31.0 %	17.6 %	16.4 %	7.2 %	11.6 %	30.0 %	悪化	状況 令和7年度は、前年度と比べて4.4ポイント増加しました。令和6年度の政令市を除く県内市町村の平均は6.3%であることから、高い状況となっています。 原因 地方債現在高や公営企業債等繰入見込額が増加したことによるものです。 方向性 今後、施設の老朽化により、施設の整備費用に多くの財源が必要となることから、必要な社会資本整備は財源調達の工夫や、基金等を活用することで、地方債残高を増加させないよう取り組みます。

基本事業1 歳入の確保

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 町税の徴収率 (国民健康保険税を除く)	97.19 %	97.64 %	97.90 %	97.99 %	97.91 %	97.66 %	98.00 %	悪化	状況 令和6年度と比較して0.25ポイント減少しましたが、基準値と比較して、0.47ポイントの増加となりました。 原因 差押や執行停止を適切に行いFP相談も積極的に活用した結果、目標値に近い水準を維持できています。 方向性 納税相談や財産調査、滞納処分などを行い、引き続き滞納解消に努めます。また、外国人の出国の有無を調査し、執行停止も並行して行います。
☆ 基金残高	6,352 百万円	7,187 百万円	8,087 百万円	8,652 百万円	9,880 百万円	10,139 百万円	6,400 百万円	向上	状況 令和7年度は、取崩し額に対して積立額が上回ったため、基金残高は259百万円増加しました。 原因 将来の財政負担を見据え、公共施設整備基金等に積み立てたためです。 方向性 今後、少子高齢化に伴う社会保障費のさらなる増加や施設の老朽化による整備費用に多くの財源が必要となることから、計画的に基金への積み立てを行います。

基本事業2 歳出の適正管理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 経常収支比率	84.1 %	85.0 %	82.7 %	80.5 %	80.1 %	83.7 %	84.0 %	悪化	状況 令和7年度は、前年度に比べて3.6%下降しました。令和6年度の政令市を除く県内市町村の平均は91.9%であることから、財政の弾力性は維持しています。
									原因 人件費、物件費、扶助費などの経常経費が増加したためです。
									方向性 義務的経費を含む経常的な経費の削減を推進するとともに、受益者負担の見直し等の経常的な収入を増やすことで、弾力性のある財政運営に取り組みます。
☆ 地方債残高	9,759 百万円	8,738 百万円	8,070 百万円	8,112 百万円	8,350 百万円	8,641 百万円	8,500 百万円	悪化	状況 令和7年度は、与原土地区画整理事業や、苅田中学校長寿命化改修事業や公民館改修事業などの大型事業に係る借入があったため、291百万円増加しました。
									原因 新規地方債の借入が償還額を上回ったことによるものです。
									方向性 今後、施設の老朽化により、施設の整備費用に多くの財源が必要となることから、必要な社会資本整備は財源調達の工夫や、基金等を活用することで、地方債残高を増加させないよう取り組みます。

基本事業3 公共施設マネジメントの推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 個別施設計画に基づく工事 (設計)着手件数 (前期計画期間累計)	0 件	6 件	7 件	9 件	10 件	12 件	17 件	向上	状況 令和7年度に設計の着手が2件あり、累計で12件となりました。
									原因 苅田町公共施設個別施設計画に基づいた中央公民館の改修工事の実施設計および苅田町中学校施設等個別施設計画に基づいた新津中学校の長寿命化改修の実施設計に着手したことが原因です。
									方向性 引き続き、個別施設計画に基づき工事(設計)に着手します。

基本事業4 適正な会計処理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 振込誤りによる再振込件数	160 件	90 件	96 件	91 件	60 件	25 件	120 件	向上	状況 令和6年度と比較して、35件減少しました。
									原因 福岡銀行との協議で、簡易な修正であれば電話での修正が可能となったことで大きく減少したと考えられます。 また、伝票作成者へも請求書等の口座と支払先が異なる際は適宜連絡しています。
									方向性 会計の審査の段階で請求書等に記載される口座との差異がないことを複数人でチェックする体制を継続していきます。

6-3 町民から信頼される職員と職場づくり



目指す姿：職員の資質向上が図られるとともに、機能的な組織体制が構築され、行政サービスが向上しています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 組織・職員の抱える問題・ 行政課題に関し、迅速かつ 適切に対応できていると思 う職員の割合	45.6 %	50.9 %	51.8 %	57.9 %	59.2 %	61.3 %	70.0 %	向上	状況 令和6年度と比較して、2.1ポイント増加しました。
									原因 令和7年4月に組織機構改革が浸透・機能し、情報伝達や意思決定についてスピードアップしたことなどが原因と考えられます。
									方向性 効率的な業務執行が可能となるような組織体制の検討を引き続き行います。また、各課や各担当の目標達成を継続し、職員の人材育成に人事評価制度を活用する方法を検討します。

基本事業1 人材育成と組織体制の充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 研修、OJT、人事評価等が 機能し、人材が育成されて いる組織だと思う職員の割 合	28.2 %	25.8 %	27.8 %	38.1 %	38.8 %	34.2 %	50.0 %	悪化	状況 令和6年度と比較して、4.6ポイント減少しました。
									原因 主任主事・主査・係長の中堅層で、全体よりも割合が低くなっています。その層は、職員集合研修でも不参加が多く、業務繁忙のため人材育成にまわせる時間が少ないことが原因と考えられます。
									方向性 職員集合研修の改善に加え、職務内容に直結する派遣研修の実施や通信教育による資格取得を促すなど、人材育成への取り組みを一層増やしていきます。
☆ 町の組織機構(課、担当の 構成)は機能的・効率的に なっていると思う職員の割 合	28.2 %	30.8 %	34.2 %	37.4 %	42.5 %	41.9 %	50.0 %	悪化	状況 令和6年度と比較して、0.6ポイント減少しました。
									原因 0.6ポイントの減少にとどまり、横ばいで推移しました。令和7年4月の組織機構改革以降は新たな取り組みを行っていないことが原因と考えられます。
									方向性 社会情勢の変化や政策課題に柔軟に対応できる、簡素で効率的な組織・機構の構築に努めていきます。

基本事業2 健康で安心して働ける職場づくり

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 年次有給休暇取得5日未 満、超過勤務(年360時間以 上)または公務災害に該当 した職員数	31 人	18 人	26 人	19 人	8 人	21 人	15 人	悪化	状況 令和6年度と比較して、13人増加しました。
									原因 公務災害認定者数が大幅に増加(R6:3人→R7:13人)しました。
									方向性 各課での業務の割振り変更や人事異動を活用し、時間外勤務の削減を行います。また、公務災害発生防止のため、職員向けに情報提供や注意喚起を促します。